

平成 23 年 9 月

京都府出資法人自己評価報告書

京 都 府

目 次

京都府道路公社	1
財団法人 京都府国際センター	4
京都府土地開発公社	7
社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
財団法人 京都府公園公社	13
京都府住宅供給公社	16
財団法人 京都府少年教育振興会	19
公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	22
社団法人 京都府農業総合支援センター	25
財団法人 京都文化財団	28
社団法人 京都府森と緑の公社	31
財団法人 京都府民総合交流事業団	34
財団法人 丹後あじわいの郷	37
財団法人 京都府中小企業センター	40
京都府漁業信用基金協会	43
職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
財団法人 京都こども文化会館	49
株式会社 舞鶴21	52
北近畿タンゴ鉄道株式会社	55
財団法人 世界人権問題研究センター	58
社団法人 京都国際工芸センター	61
丹後地区土地開発公社	64
財団法人 京都S K Yセンター	67
財団法人 京都府林業労働支援センター	70
公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	73
財団法人 京都府総合見本市会館	76
社団法人 京都府畜産振興協会	79
財団法人 京都府丹後文化事業団	82
財団法人 京都府中丹文化事業団	85
公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	88
財団法人 京都ゼミナールハウス	91
公益財団法人 京都産業21	94
財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	97
公益財団法人 京都府水産振興事業団	100
株式会社 京都総合食品センター	103
財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	106
財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	109
株式会社 けいはんな	112

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	3	0	3	2	0	2
	非常勤	6	3	0	6	2	0	6	2	0
職員	管理職	6	4	2	7	5	2	8	5	3
	一般職	27	20	4	26	19	4	25	19	4
	計	33	24	6	33	24	6	33	24	7

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
有料道路事業 (建設事業)	京都府や国等からの借入による有料道路(京都縦貫自動車道)の整備
有料道路事業 (管理事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~京丹波わちIC)の料金徴収及び維持管理
受託事業 (建設事業)	京都府からの受託による道路(鳥取豊岡宮津自動車道(野田川大宮道路))の整備
受託事業 (管理事業)	京都府からの受託による道路(鳥取豊岡宮津自動車道(宮津与謝道路))の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	4,828,498	2,548,624	4,708,662
営業収益(売上高)	4,701,437	2,374,895	4,472,366
受託事業収益	3,710,006	1,280,716	3,245,182
自主事業収益	991,431	1,094,179	1,227,184
営業外収益	127,061	173,729	236,296
経常費用b	4,986,847	2,738,468	4,752,589
営業費用	4,824,220	2,516,135	4,567,668
人件費	234,515	232,398	113,917
その他	4,589,705	2,283,737	4,453,751
営業外費用	162,627	222,333	184,921
経常損益a-b=c	△ 158,349	△ 189,844	△ 43,927
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 158,349	△ 189,844	△ 43,927

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	32,372,084	31,322,938	33,063,676
流動資産	3,013,377	2,008,711	3,386,675
固定資産	29,358,707	29,314,227	29,677,001
負債合計	25,507,488	24,648,186	26,432,851
流動負債	10,663,896	11,997,100	14,799,893
固定負債	14,843,592	12,651,086	11,632,958
資本合計	6,864,596	6,674,752	6,630,825
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,606,254	△ 2,796,098	△ 2,840,025

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	140,465	205,401
受託料	3,710,006	1,280,716	3,245,182
その他(分担金等)	0	0	0
計	3,710,006	1,421,181	3,450,583
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	7,500	127,500	127,500
借入金残高(期末)	2,507,500	2,635,000	2,762,500
債務保証契約に係る債務残高(期末)	19,939,222	20,065,200	21,277,325
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	4.7%	8.5%	2.4%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	21.2%	21.3%	20.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	28.3%	16.7%	22.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	69.3%	72.5%	72.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	12,929.8%	7,557.0%	3,457.0%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成2年12月に有料道路事業の許可を受け、現在では綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間を整備・供用し、平成26年度の丹波綾部道路の京丹波わち・丹波間の完成を目指している。また、府から宮津与謝道路及び野田川大宮道路の整備を受託し、平成23年3月に宮津与謝道路が供用開始されると同時に管理を受託した。 これまでの整備により、京都市から京丹後市までの所要時間が、これまで(平成11年度末)の190分から137分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。また、平成16年の台風23号による災害時には、中北部地域の交通機能が麻痺する中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きな役割を果たした。
効率性	A	料金徴収や道路管理(パトロール)業務等については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫自動車道と接続する舞鶴若狭自動車道とは料金の一体徴収により利用者サービスの向上を図るなど効率的な運営に努めている。さらに、京都縦貫自動車道の先線である宮津与謝道路の管理を府から受託し、綾部宮津道路等と一体的に管理を行うことにより、効率的な運営を目指している。 平成20年9月には、各料金所にETCレーンを設置し、ETCを活用した通勤割引の実施など利用者の増加に向けての取組などの経営努力を続けている。 また、公社の組織については、当公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努め、さらに、建設部門や管理部門には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。
組織運営健全性	A	府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。 なお、会計事務の一部を外部委託するとともに、複数チェックや本社と事務所の会計担当者が相互の事務を検査する相互監査による内部牽制措置や顧問公認会計士によるチェック機能の強化にも努めている。 また、財務状況については、ホームページにより積極的に公表している。
財務健全性	B	有料道路事業は、国・府・民間金融機関からの低利の借入金を財源として早期に道路整備を行うことを目的とし、料金収入により数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放する制度であるが、現在、建設過程にあり、全線開通(平成26年度)までは借入金が増加する予定である。 一方、料金収入は、供用区間の延長とともに年々増えてきており、さらに、維持管理費用の節減等により、計画どおりに借入金を返済してきている。 現状では、毎年の決算において損失が発生し、累積欠損金が増えているが、これは有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線が開通する平成26年度以降は交通量も増加し、経営内容も順次改善されていく見通しである。
総合評価	A	有料道路事業の許可計画に基づき、京都縦貫自動車道の平成26年度的全線開通に向けて整備を着実に進めている。 また、既に供用が開始されている部分については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費支出の抑制を図っている。 料金収入については供用区間の延長とともに増収してきており、借入金も計画どおり返済している。 さらに、地域活性化の観点から、料金収受や道路管理業務において、地元からも雇用しており、地域の雇用創出にも大きく貢献している。 なお、平成21年7月から当社が管理する京都縦貫自動車道(京丹波わちIC～宮津天橋立IC)において府による社会実験(休日52%割引)が実施され、損失補填金も含めて平成21年度で約25%、平成22年度で約16%の増収となった。しかしながら、この社会実験については平成23年6月に終了したため、今後その影響について注視していかなければならない。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地
 京都駅ビル内
 報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	24	2	0	24	2	0	23	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	計	2	2	0	2	2	0	2	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
国際理解と民間国際活動の促進に関する事業	NPO等との協働事業、国際理解講座の開催、民間国際活動団体に対する助成、国際活動団体との連絡会議の開催、国際情勢講演会の開催、国際交流員及び京都府名誉友好大使活動支援、ホームステイ・ホームビジットの実施
国際活動のコーディネートと情報提供に関する事業	国際活動ボランティアバンクの運営、インターネット・携帯メールによる情報提供及びメールマガジンの発信、機関誌の発行
外国籍府民の支援に関する事業	外国籍府民のための生活相談、外国籍府民のための専門家(行政書士)による相談、生活サポート情報をホームページ等で提供、日本語指導の支援、外国籍児童の教育支援、外国籍府民の災害時支援体制整備、外国籍府民サポーター等育成、府民ボランティア・ガイドの活動支援
京都府らしい国際文化交流の促進に関する事業	京都文化紹介クラスの開催、祇園祭体験事業、京都ゆかりの日本映画紹介事業、留学生体育祭の開催、エディンバラ文化芸術交流事業
府民の国際協力活動の促進に関する事業	災害等に対する義援金の募集、国際活動写真パネル展の開催、国際協力プラザコーナーの設置、国際協力ステーション10周年記念事業の開催
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証紙の販売及び証明用写真の撮影事業)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	1,181,675	1,208,962	284,325
受託事業収益	300	300	300
受取補助金	87,136	65,915	63,159
自主事業収益	1,088,307	1,135,513	213,642
その他収益	5,932	7,234	7,224
経常費用b	1,182,236	1,201,744	293,734
事業費	1,120,507	1,144,952	243,737
うち人件費	23,448	16,275	17,982
管理費	61,729	56,792	49,997
うち人件費	33,707	28,646	19,442
当期経常増減額a-b=c	△ 561	7,218	△ 9,409
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	100	471	0
法人税等f	0	0	3,817
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 661	6,747	△ 13,226
当期指定正味財産増減額h	△ 626	△ 323	△ 273
当期正味財産増減額g+h	△ 1,287	6,424	△ 13,499

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	268,434	274,813	265,176
流動資産	107,009	113,026	101,432
固定資産	161,425	161,787	163,744
負債合計	10,607	10,562	14,424
流動負債	10,607	10,562	14,424
固定負債	0	0	0
正味財産合計	257,827	264,251	250,752
指定正味財産	160,590	160,267	159,994
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	97,237	103,984	90,758
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	85,484	64,148	62,535
受託料	300	300	300
その他(分担金等)	0	0	0
計	85,784	64,448	62,835
うち人件費	23,918	7,223	1,183
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	4.8%	3.7%	12.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.0%	96.2%	94.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,008.9%	1,070.1%	703.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>外国籍府民が安心・安全に暮らせるよう生活環境を整えるため、行政、公的機関・団体、民間団体、ボランティア等の結節点として重要な役割を果たしている。</p> <p>近年、府の国際化を取り巻く情勢の変化に対応するべく国際交流、国際親善、文化紹介等を中心とする事業から外国籍府民への支援、外国籍府民を支えるサポーター、ボランティア等の育成に力点を置いた事業へ施策展開の優先順位を移してきている。</p> <p>今後もそうしたニーズの変化に即応できるよう努めるとともに、引き続き、関係団体との連携を深め、様々な主体による活動が相乗効果を発揮するようコーディネート機能を高めていく。</p>
効率性	B	<p>限られた人員体制の中で、多岐にわたって公益事業を展開している。</p> <p>事業再編の一環として平成21年度に印紙販売事業を、平成22年度に証紙販売事業を終了した結果、人件費比率は上昇したものの、公益事業に一層重点を置いて効率的に人員と財源を展開する基盤が整った。</p> <p>今後は、取組事項の優先順位を明確にし、収入規模に見合った事業規模の見直しを図るとともに、公益事業に対する新たな補助金の開拓や他団体との協働事業を引き続き積極的に展開することなどが必要である。</p>
組織運営健全性	B	<p>昨年度から監事に専門家（公認会計士）を入れ、監事監査の充実を図り、適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開しており、透明性は確保できている。</p> <p>しかしながら、現在、非常勤嘱託や臨時職員を中心とした事業推進・組織運営体制となっていることから、組織内の相互牽制体制の確保や計画的な能力開発、人材育成の推進が急務となっている。</p>
財務健全性	B	<p>収益事業の実施により自主財源の安定化を実現し、府補助金以外の助成金の確保を積極的に図ること等により、借入を行わず、また、累積損失を出さずに良好な経営を行っている。さらに、事業再編の一環として、平成21年度から収益事業を見直してきており、今後も引き続き、健全な経営を行っているものと考えている。</p> <p>一方、府補助金を主たる財源として行ってきた事業や管理運営については、補助金の削減等を受け赤字を計上する傾向にあるため、中期の経営計画を策定し、適正規模による効果的な事業展開と健全な財務状況維持の両立を図っていく考えである。</p>
総合評価	B	<p>効率的な組織運営により、設立目的に沿って着実に事業実施しており、財務面においても良好な運営を行っている。</p> <p>今後も引き続き、府域の市町村国際化協会の育成やボランティア活動の支援を通じて地域の特性に応じた国際化が推進されるよう、コーディネート機能を高めるとともに、外国籍府民の安心・安全のための事業展開を重視し、取組事項の優先順位や行政機関・関係団体との役割分担を明確化する。</p> <p>そうした取組を通じ、事業規模の適正化を図り、健全な財務状況を損なうことなく、効果的で効率的な組織運営を行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	非常勤	8	6	0	7	5	0	7	5	0
職員	管理職	8	4	4	9	6	3	9	6	3
	一般職	35	19	8	35	14	11	29	13	8
	計	43	23	12	44	20	14	38	19	11

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
土地の先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府(持分1/3)及び独立行政法人中小企業基盤整備機構(持分2/3)が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	8,537,342	7,544,234	6,391,977
営業収益(売上高)	8,528,524	7,531,717	6,384,109
受託事業収益	8,528,524	7,531,717	6,384,109
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	8,818	12,517	7,868
経常費用b	8,678,945	7,655,215	6,502,269
営業費用	8,646,451	7,629,335	6,476,479
人件費	284,660	288,968	269,070
その他	8,361,791	7,340,367	6,207,409
営業外費用	32,494	25,880	25,790
経常損益a-b=c	△ 141,603	△ 110,981	△ 110,292
特別利益d	54	0	12,000
特別損失e	2,950	34	31,373
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 144,499	△ 111,015	△ 129,665

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	19,170,463	15,571,848	11,514,155
流動資産	19,142,983	15,546,685	11,489,510
固定資産	27,480	25,163	24,645
負債合計	17,062,620	13,575,020	9,646,992
流動負債	2,535,703	2,147,352	1,476,547
固定負債	14,526,917	11,427,668	8,170,445
資本合計	2,107,843	1,996,828	1,867,163
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	2,087,843	1,976,828	1,847,163

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	201,017	77,826	69,202
その他(分担金等)	198	276	48
計	201,215	78,102	69,250
うち人件費	198	276	48
借入金増減額	△ 106,321	0	0
借入金残高(期末)	1,304,605	1,304,605	1,304,605
債務保証契約に係る債務残高(期末)	2,855,729	3,100,194	3,082,506
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.3%	3.8%	4.1%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	11.0%	12.8%	16.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	754.9%	724.0%	778.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	79.0%	76.8%	76.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 10,214.1%	△ 10,493.5%	△ 6,357.3%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道などの骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備のための土地の先行取得を行っており、設立目的に適合している。 なお、京都縦貫自動車道などの整備が進むにつれて、国や府から受託する事業が年々減少してきている等の課題もあるため、当公社の今後のあり方について、設立団体の府と検討が必要な時期に来ていると考えている。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みとなっている。 このため、経験豊かな府OB職員等の活用や業務の状況に応じて毎年度配置人員の見直しを行うなど人件費の抑制に努めるとともに、当公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、人員の削減と効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、当公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 事業活動内容や財務諸表については、理事会の議決を得るとともに、本社等で閲覧可能となるよう整備している。
財務健全性	C	公有地先行取得事業については、借入金依存度が高いが、起業者の再取得が確実な事業であるため、借入金の返済見通しは問題ない。 また、近年、単年度赤字が続いているが、過去の地価が上昇していた時期に内部留保した繰越準備金により、累積損失は発生していない。 一方、代行業の京都北部中核工業団地事業については、販売の都度発生する売却損並びに毎年度発生する管理費用や借入金利息を当公社が自己負担しており、財務の健全性を損なう一因となっている。
総合評価	B	効率性を求めにくい仕組みの中で、人件費の抑制、組織の見直し等を行いつつ、当公社の設立目的に沿って事業を着実に遂行している。 しかしながら、懸案である代行業の京都北部中核工業団地事業については、財務の健全性を損なう一因となっていることには変わりはないことから、当公社の損失に対する適切な措置が講じられるよう、今後とも事業主体の府と協議調整を継続したい。府との共同事業者である独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、当事業を実施することができる期限が平成25年度末に迫っているため、その対応についても府に強く求めているところである。 なお、当公社が受託する事業が年々減少してきている等の課題もあるため、当公社の今後のあり方について、設立団体の府と検討が必要な時期に来ていると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 塩見 司郎

1 法人の概要

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	1	2	1
	非常勤	7	3	7	0	7	3
職員	管理職	14	5	13	3	15	3
	一般職	191	0	194	5	194	5
	計	205	5	207	8	209	8

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設及び心身障害児総合通園センターの管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、老人居宅介護等事業及び相談支援事業の実施
社会福祉施設職員の研修	法人所属の社会福祉施設職員に対する研修
その他社会福祉の増進に必要な事業	リハビリテーション病院、城陽勤労身体障害者教養文化体育館の運営など

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	2,680,678	2,817,165	2,804,769
受託事業収益	1,625,657	1,603,345	1,569,306
受取補助金	11,603	456	36,517
自主事業収益	842,040	922,537	917,379
その他収益	201,378	290,827	281,567
経常費用b	2,582,809	2,590,247	2,683,200
人件費	1,744,556	1,619,264	1,632,580
事務費	319,994	359,312	351,954
事業費	325,685	330,352	341,521
その他	192,574	281,319	357,145
経常収支差額a-b=c	97,869	226,918	121,569
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	93	30
法人税等f	0	0	0
当期活動収支差額c+d-e	97,869	226,825	121,539

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	1,041,827	1,362,531	1,388,533
流動資産	378,007	579,616	586,992
固定資産	663,820	782,915	801,541
負債合計	457,320	552,418	458,100
流動負債	238,146	326,347	230,311
固定負債	219,174	226,071	227,789
純資産合計	584,507	810,113	930,433
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金等	574,507	800,113	920,433

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	11,603	456	36,517
受託料	1,625,657	1,603,345	1,569,306
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,637,260	1,603,801	1,605,823
うち人件費	934,246	906,720	904,914
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	67.5%	62.5%	60.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	56.1%	59.5%	67.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	158.7%	177.6%	254.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与することが、当事業団の設置目的である。</p> <p>当事業団が指定管理者として指定を受けている施設（府立心身障害者福祉センター、府立洛南寮、府立東山母子生活支援施設、府立視力障害者福祉センター、府立桃山学園、府立こども発達支援センター）及び業務委託を受けている発達障害者支援センターは、指定管理者基本協定書、委託契約書に基づき適切に運営している。</p> <p>府民の利用希望に対するセーフティネットとして、その運営に努力している。利用定員に対する利用率は平成21年度92.3%、平成22年度91.0%（世帯単位の東山母子生活支援施設を除く。）と概ね横ばいで推移しており、利用者は府内全域にわたっている。</p>
効率性	B	<p>経費抑制のため、施設設備保守管理委託業務の仕様書の見直しや給食業務の外部委託（平成22年度は洛南寮給食業務委託）を行い経費の削減を図った。</p> <p>施設の空床を利用した短期入所サービスの実施や、施設体験見学会の充実など、各施設の特徴に応じて利用者の増加を図るとともに、介護保険制度の活用等により増収を図った。</p>
組織運営健全性	A	<p>複数施設を管理運営する当法人は、本部では総務課と事業・企画課の2課制をとり、「各施設の管理機能の強化」、人材育成、モチベーション向上に繋がる「人事管理体制の強化」を図っている。</p> <p>委託契約を行う会計事務所による定期的なチェックに加えて、各施設の運営状況については、毎月報告を求め、施設長会議等で十分議論し、改善に努めている。また、財務会計業務は各施設分も含め法人で一括処理するなど、組織におけるスケールメリットが発揮できる体制に努めている。</p> <p>給与制度については、平成18年度に府の行政職給料表から国の福祉職給料表へ切替え、引き続き見直しをしている。更に従来からの年功序列的な賃金支給の考え方を見直し、公平処遇の実現を目的とした「新賃金制度」の構築をプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めている。</p> <p>職員提案制度や人事交流制度、職員研修の計画的な実施により、各職員の資質・モチベーションの向上、利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>また、当事業団のホームページに「情報公開」のコーナーを設け、財務諸表に加え、事業計画や事業報告についても公開している。</p>
財務健全性	A	<p>累積欠損はなく、単年度活動収支も黒字となっている。</p> <p>財務の健全性を示す自己資本比率、流動比率とも高い数値を示しており（67.0%、254.9%）財務の健全性は確保されている。</p>
総合評価	A	<p>平成23年度からの2期目の指定管理者としての再選定に向けて、平成22年10月には『施設運営』から『法人経営』への転換を図るため、「財務管理」「組織管理」「人事管理」の3つの視点からなる具体的改善方を定めた「新経営改善基本計画」を策定し、その推進に努めている。</p> <p>当事業団が地域社会から必要な法人として認められ、永続的に存続・発展し続けるよう、より一層質の高い福祉サービスを効率的・効果的に提供し、利用者の満足と経営体質の向上を図るために、同計画の着実な実行に取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 武田 暹

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の設置する都市公園等の効率的な管理運営、公園緑地に関する事業の推進及び環境緑化の普及啓蒙活動を行うことにより、都市公園等の健全な利用の促進とスポーツ・レクリエーション等の振興を図り、もって都市環境の改善と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	4	11	4	11	3	1
職員	管理職	6	1	6	0	6	0	1
	一般職	13	0	14	0	12	0	0
	計	19	1	20	0	18	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営事業	山城総合運動公園、府民スポーツ広場及び伏見港公園の維持管理、施設貸出及び便益施設（レストラン、売店等）の運営
スポーツ振興・文化事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	867,585	876,475	864,981
受託事業収益	797,973	805,981	791,873
受取補助金	600	0	0
自主事業収益	64,950	68,084	70,842
その他収益	4,062	2,410	2,266
経常費用b	834,570	842,693	819,442
事業費	817,467	829,278	805,622
うち人件費	196,203	189,960	182,905
管理費	17,103	13,415	13,820
うち人件費	10,224	9,181	9,289
当期経常増減額a-b=c	33,015	33,782	45,539
経常外収益d	0	0	7,745
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	10,846	10,639	29,280
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	22,169	23,143	24,004
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	22,169	23,143	24,004

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	302,960	317,128	347,049
流動資産	97,457	112,223	151,275
固定資産	205,503	204,905	195,774
負債合計	314,738	305,763	311,680
流動負債	146,000	137,105	150,767
固定負債	168,738	168,658	160,913
正味財産合計	△ 11,778	11,365	35,369
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	△ 21,778	1,365	25,369
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	600	0	0
受託料	504,309	504,216	478,055
その他(分担金等)	0	0	0
計	504,909	504,216	478,055
うち人件費	192,629	185,830	179,682
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.7%	23.6%	23.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 3.9%	3.6%	10.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	66.8%	81.9%	100.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興により、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は、管理施設全体で延べ160万人を超えており、府民ニーズは高い。 花灯路など府民還元型イベントを実施し、一層の利用促進を図るとともに、その中でスポーツカーニバルなど地域と連携した事業にも積極的に取り組んだ。また、緑化推進事業や競技力向上事業などの新規事業の取組も開始している。
効率性	A	通常の営業時間外の利用であっても使用を許可したり、利用希望の多い10月や学休期間の休園日を開園日に変更するなど、施設の有効活用や利用者の拡大を図っている。また、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数、利用収入とも増加（利用者3.9%増、利用料4.0%増（対前年度比））した。 利用面や経済面での損害を最小限に抑えるため、老朽化の進んでいる施設の修繕を早めに行うとともに、人件費等の抑制を図り、経営の効率化に取り組んだ。
組織運営健全性	B	役員として、スポーツ団体の代表や地元観光協会・商工団体の代表を迎え、スポーツ振興や地域活性化等を視野に入れた体制をとっている。 監査法人、税理士法人から会計指導や税務指導を仰いでいるほか、社会保険労務士や弁護士など法律の専門家からもアドバイスを受け、コンプライアンスの強化に努めた。 なお、公益財団法人への移行と合わせて、財務諸表の公表を予定している。
財務健全性	A	指定管理者制度の導入後（平成18年度以降）の毎期の正味財産増減額は、黒字の運営状況にある。なお、平成22年度の正味財産期末残高も35,369千円を計上しており、昨年度と比較して残高が増加している。 また、自己資本比率、流動比率ともに、適切な財政運営の結果、改善してきている。
総合評価	A	当社は、昭和56年の設立以来、設立目的に沿った管理運営を行ってきており、安定した運営基盤とそれに基づく財務基盤を活かし、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。 また、平成23年度には公益財団法人への移行を目指しており、府や府関係団体及び地域関係団体と連携して公益事業の拡充に取り組んでいる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	2	0	2	1	0	1
	非常勤	7	3	0	6	2	0	7	2	1
職員	管理職	7	3	3	11	4	6	13	4	8
	一般職	26	6	7	41	15	17	48	21	18
	計	33	9	10	52	19	23	61	25	26

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅5団地(堀川出水団地、五条問屋町団地等)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
分譲事業	木津かぶと台団地等の割賦販売による後払金収納
建設事業 (堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、131団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	512,953	1,856,683	2,428,713
営業収益(売上高)	503,768	1,848,514	2,421,336
受託事業収益	362,942	1,738,324	2,222,665
自主事業収益	140,826	110,190	198,671
営業外収益	9,185	8,169	7,377
経常費用b	542,254	1,902,989	2,481,897
営業費用	538,517	1,900,175	2,479,617
人件費	198,461	357,421	303,245
その他	340,056	1,542,754	2,176,372
営業外費用	3,737	2,814	2,280
経常損益a-b=c	△ 29,301	△ 46,306	△ 53,184
特別利益d	0	0	0
特別損失e	574	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 29,875	△ 46,306	△ 53,184

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	2,908,556	3,204,998	3,126,994
流動資産	400,174	916,536	923,648
固定資産	2,508,382	2,288,462	2,203,346
負債合計	682,344	1,025,092	1,000,272
流動負債	138,260	503,040	475,393
固定負債	544,084	522,052	524,879
資本合計	2,226,212	2,179,906	2,126,722
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	2,216,212	2,169,906	2,116,722

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	1,000
受託料	326,841	1,703,454	2,188,991
その他(分担金等)	1,481	1,889	1,975
計	328,322	1,705,343	2,191,966
うち人件費	1,481	1,889	1,975
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.6%	18.8%	12.2%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	76.5%	68.0%	68.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	289.4%	182.2%	194.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地等の賃貸住宅の管理を行うほか、土地所有者等が建設した特定優良賃貸住宅について、管理受託方式による賃貸・管理を行っている。</p> <p>また、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から、入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。</p> <p>さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。</p> <p>なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、当社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たせたものと考えており、当社の今後の事業展開を検討する必要がある時期に来ていると考えている。</p>
効率性	A	<p>平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費の抑制を行っている。</p> <p>また、当公社採用職員の豊富な経験の活用により、業務の効率化を図るとともに、府OB職員の活用により、単年度損益の改善を図っている。</p> <p>さらに、管理代行の受託に当たっては、本社において工事等の契約・支払事務を行い、また、府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行う等収納アップに努めるなど、効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠して人事給与制度の改革を行い、人件費コストの縮減に努めている。</p> <p>また、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。</p> <p>なお、事務概要や財務状況についてホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	B	<p>借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定確保できている。</p> <p>しかしながら、損益改善を図ってはいるものの、単年度損益は赤字基調となっており、府からの受託事業を含め、更なる採算性の検討が必要となっている。</p> <p>なお、分譲用地については、平成23年度当初にすべて譲渡処分できた。</p>
総合評価	A	<p>当社の果たしてきた中堅勤労者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は概ね果たしたと考えている。</p> <p>今後の経営の健全化を維持していくために、採算性にも配慮した賃貸事業の経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>なお、堀川団地の再生事業については、「まちづくり懇話会」の提言を受け、入居者や地域住民などが参加する「まちづくり協議会」を設立し、地域のニーズに対応したまちづくりを目指し、合意形成に努めている。</p> <p>また、府営団地の管理代行等については、平成22年度で府内全域を受託したところであり、採算性の改善等を図りながら、当社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府少年教育振興会

所在地 相楽郡南山城村田山ツルギ55番地の2
 報告者職・氏名 理事長 谷口 博

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府少年教育振興会			設立年月日	昭和48年7月18日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当法人は、少年教育の分野における諸活動の奨励、援助及び振興並びに京都府の実施する少年教育活動への協力等により、健全な少年を育てることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	4	2	15	4	2	15	3	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	4	0	5	4	0	4	4	0
	計	6	4	0	5	4	0	4	4	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府教育委員会からの受託事業	京都府立少年自然の家の管理・運営 森と小川の教室推進事業及びふれあい宿泊事業の企画と実施など
少年教育振興のための奨励・援助	学校や社会教育関係団体等が行う少年の自然体験活動や集団宿泊活動に対する指導と援助など
その他必要な事業	少年の健全育成のための子どもたちや家族を対象とした主催事業（6事業）の企画と実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	137,665	140,955	127,262
受託事業収益	114,776	92,807	92,807
受取補助金	0	24,381	11,468
自主事業収益	21,279	22,171	21,432
その他収益	1,610	1,596	1,555
経常費用b	137,968	139,401	125,914
事業費	137,879	139,345	125,846
うち人件費	69,709	61,032	45,796
管理費	89	56	68
うち人件費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 303	1,554	1,348
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 303	1,554	1,348
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 303	1,554	1,348

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	28,946	35,035	27,342
流動資産	17,194	23,283	11,590
固定資産	11,752	11,752	15,752
負債合計	11,418	15,953	6,912
流動負債	11,418	15,953	6,912
固定負債	0	0	0
正味財産合計	17,528	19,082	20,430
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	7,528	9,082	10,430
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	24,381	11,468
受託料	114,776	92,807	92,807
その他(分担金等)	0	0	0
計	114,776	117,188	104,275
うち人件費	69,709	55,817	40,831
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	50.5%	43.8%	36.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	60.6%	54.5%	74.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	150.6%	145.9%	167.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>自然の家を利用した自然体験、集団宿泊体験が、子どもたちの「生きる力」や「豊かな人間性」を育てるなど、現在のさまざまな教育課題の解決に向けての大きな力になっている。</p> <p>特に、「自主性」、「協力」、「我慢」などが自然と身につく「泊を伴う林間学習」等は、学校行事の重要な柱として位置づけられ定着した取組になっており、その公共性は非常に高いものがある。</p>
効率性	B	<p>経費節減については、光熱水費、修繕費、各種ランニングコストなど、両自然の家（南山城・るり溪）の実態に即した経費節減を行うなど、長年の経営努力を積み重ねてきている。</p> <p>また、施設の利用者収入については、少子化が進み児童生徒数が減少する中で、リピーターの確保と新規利用者の開拓に向けた取組を行うことで、目標額が概ね達成できている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織体制の適切な整備と運用のため、理事会や監事監査を定例的に実施している。</p> <p>また、両自然の家（南山城・るり溪）の連携により相互に点検することで、組織としての管理体制がようやく整った。</p> <p>しかし、2年前からの課題であるホームページ上での財務状況の公表が実施できていない。</p>
財務健全性	A	<p>各年度の事業収入と繰越金で運営を行っており、2期連続で黒字であり、累積損失はない。</p> <p>また、借入金などの自己資金以外のものに、これまでも依存することなく、財務の健全性や透明性は確保できている。</p>
総合評価	B	<p>当法人の目的は、少年教育の奨励・振興と健全な少年の育成等を図るものである。教育諸機関中心の利用に加え、利用者の多様なニーズに応えるための「新しい公共」という概念を取り入れながら、財団法人の性格を逸脱することなく、目的に合致したサービスの提供を行っている。</p> <p>しかし、平成25年11月までに公益法人に移行するには、業務の公益性及び職員体制に課題がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

(平成23年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに、文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	5	1	14	5	1	14	4	1
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	一般職	32	4	0	33	5	0	31	4	0
	計	34	5	0	35	6	0	33	5	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	825,065	785,623	752,324
受託事業収益	809,160	779,944	746,471
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	0	0	0
その他収益	15,905	5,679	5,853
経常費用b	822,105	807,329	799,843
事業費	721,122	737,780	721,281
うち人件費	249,398	289,607	271,713
管理費	100,983	69,549	78,562
うち人件費	81,611	52,769	56,810
当期経常増減額a-b=c	2,960	△ 21,706	△ 47,519
経常外収益d	18,230	41,560	41,930
経常外費用e	23,637	21,920	19,640
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,447	△ 2,066	△ 25,229
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,447	△ 2,066	△ 25,229

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	685,625	682,833	668,230
流動資産	52,732	71,646	87,431
固定資産	632,893	611,187	580,799
負債合計	550,356	549,630	560,256
流動負債	52,732	71,646	104,562
固定負債	497,624	477,984	455,694
正味財産合計	135,269	133,203	107,974
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	125,269	123,203	97,974
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	40.3%	42.4%	41.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.7%	19.5%	16.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	83.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び普及啓発事業を主目的として設立された法人であり、平成23年3月29日付けで京都府知事から公益財団法人として認定を受け、同年4月1日付けで公益財団法人として法人登記を行ったところであり、その目的及び事業を更に充実させて現在も着実に遂行中である。
効率性	B	埋蔵文化財の発掘調査及び文化財保護の普及啓発という目的を達成していくため、専門性の高い府からの派遣職員を有効に活用した運営を行っている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、職員人件費の抑制と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができる。今後、職員の退職と事業量の推移を見守りながら、効率的な職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	理事会や監事監査により定期的なチェックを受け、事業・組織運営の改善に反映するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。 人事給与制度は、府に準拠した改革を行うとともに、平成17年度から昇任のあり方の見直しを行っている。 また、受託事業量や派遣職員数を府と調整するとともに、設立当初に採用したプロパー職員が徐々に定年退職者となることから、その補充を調整することなどにより、事業量に応じた職員構成に努めている。
財務健全性	B	受託事業において発生する費用は全て契約により委託者に請求できることから、単年度の収支については安定している。 しかし、平成22年度において、新たに賞与引当金を計上したこと等により、当期正味財産増減額の赤字が大きくなった。その結果、自己資本比率の低下につながっているが、累積損失は生じていない。
総合評価	A	設立目的に適合した事業を適切に進め、また、財務上も健全性は保たれているといえるが、今後も、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。 また、これまで行ってきた発掘調査の成果を府民に還元する事業等（小学校をはじめ各学校で実施している発掘体験や出前事業、府民を対象としたセミナーや展覧会等）公益性の高い啓発事業を更に広くかつ多くの府民に向け発信する必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府農業総合支援センター
(平成23年7月1日付けで社団法人京都府農業開発公社から名称変更)

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 理事長 草木 慶治

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府農業総合支援センター			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	309,310	府出えん・出資額(千円)	299,400	出資率	96.8%
設立目的	京都府における農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他の農地保有合理化による農業経営基盤の強化及び新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業並びに農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に資することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	0	0	1	0	1	1	0	1	
	非常勤	11	2	0	11	1	0	11	1	0
職員	管理職	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	3	1	0	3	0	1
	計	3	0	1	3	1	0	3	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
農地保有合理化促進事業	農用地等を規模縮小農家等から買入れ、借受けて、担い手農家等に売渡し、交換し、貸付ける事業 新たな担い手の利用に供することが地域農業の維持・発展を図る上で適当と認められる農地の情報を登録・公開し、農地利用を希望する者が円滑に利用できるよう支援する事業
青年農業者等育成センター事業	農業技術や経営手法を習得するための研修や就農の準備にかかる資金の貸付けをする事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する場を設置する事業
農業ビジネス支援事業	農商工連携等による新たな農業ビジネスを展開し、収益性の高い農業経営体を育成するため経営発展段階に応じた支援を行う事業
「京の農と森」未来を担う人づくり事業	将来の農林水産業の担い手となりうる人材を確保・育成するため、「担い手づくりサポートセンター」を設置し、入門講座・実地研修等を実施する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	156,301	159,011	235,403
受託事業収益	10,359	15,881	118,711
受取補助金	39,334	44,669	36,832
自主事業収益	100,618	79,017	76,915
その他収益	5,990	19,444	2,945
経常費用b	155,926	144,689	241,074
事業費	150,426	139,804	234,943
うち人件費	26,551	30,939	46,861
管理費	5,500	4,885	6,131
うち人件費	3,815	3,183	4,282
当期経常増減額a-b=c	375	14,322	△ 5,671
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	375	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	0	14,322	△ 5,671
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	0	14,322	△ 5,671

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	698,940	685,752	665,861
流動資産	282,835	272,149	66,108
固定資産	416,105	413,603	599,753
負債合計	389,630	362,120	347,900
流動負債	3,890	5,509	39,014
固定負債	385,740	356,611	308,886
正味財産合計	309,310	323,632	317,961
指定正味財産	309,310	309,310	309,310
うち基本財産充当額	309,310	309,310	309,310
一般正味財産	0	14,322	8,651
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	37,608	42,541	36,778
受託料	10,359	15,881	118,711
その他(分担金等)	0	0	0
計	47,967	58,422	155,489
うち人件費	26,060	23,055	33,907
借入金増減額	4,702	△ 8,429	△ 11,192
借入金残高(期末)	322,803	314,374	303,182
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	31,174	25,688	9,530

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.5%	23.6%	21.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	44.3%	47.2%	47.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	7,270.8%	4,940.1%	169.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	50.6%	49.6%	47.0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	2,464.5%	△ 5,130.6%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>設立時から実施している農地の売買・貸借を中心とした農地保有合理化事業に加え、近年は、担い手養成実践農場等担い手の確保・育成から農商工連携等農業ビジネス支援まで、農業経営の発展段階に応じた支援を多面的・総合的に実施し、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、本センターの事業は設立目的に適合している。</p> <p>また、平成22年度から、「農林水産業ジョブカフェ」を京都府農業会議から移管するとともに、農業法人等が雇用研修を行う「担い手づくりサポートセンター」を設置するなど、就農相談から実際に就農・就業に至るまでワンストップで支援する機能の充実を図っている。</p> <p>さらに、平成23年度から1億円経営体倍増や輸出ビジネス促進など農業ビジネス支援の機能強化を行う中で、平成23年7月1日に法人の名称を(社)京都府農業開発公社から(社)京都府農業総合支援センターに変更した。</p>
効率性	A	<p>京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、新規就農者の増加が図れる等の所要の事業成果が達成できている。</p> <p>また、京都府農業会議とのワンフロアー化により維持管理経費の削減に努めているほか、平成22年度については就農相談内容のデータベース化を行うことにより、日報の作成や検索業務等の効率化を図った。</p>
組織運営健全性	B	<p>会計処理については、新公益法人制度にも対応できるよう、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。</p> <p>平成22年度に本センターのホームページの整理・充実を図ったところであり、平成23年度中に事業活動内容等の公開をホームページで行うこととしている。</p> <p>また、職員給与については、報酬・給与規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとしており、府職員給与水準より低くなっている。</p>
財務健全性	C	<p>業務内容が補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しているが、平成22年度から国庫補助金の削減や引当金繰入額の計上等により、当期経常増減額がマイナスとなった。このため、過年度の繰越金を充当し、事業運営に支障がないよう処理できているが、更に経費を削減する等により安定的な財務基盤を確保し、健全性を維持していく必要がある。</p>
総合評価	B	<p>京都府の出資法人として各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、今後とも、農地の有効利用、担い手の確保・育成、農業ビジネス支援による農業者の経営強化を担う機関として期待される役割を果たしていくよう努めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 荒巻 禎一

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	1,111,709	府出えん・出資額(千円)	986,000	出資率	88.7%
設立目的	京都のもつ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	24	3	1	22	3	1	25	2	1
職員	管理職	8	1	3	7	1	3	9	3	3
	一般職	29	0	0	29	0	0	29	0	0
	計	37	1	3	36	1	3	38	3	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開、奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など（府受託事業、自主事業を含む）
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資など
京都文化博物館の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールの運営管理など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	949,404	803,629	771,254
受託事業収益	396,410	389,253	378,745
受取補助金	84,045	69,173	95,811
自主事業収益	396,077	291,488	282,193
その他収益	72,872	53,715	14,505
経常費用b	854,167	751,302	759,078
事業費	531,833	465,358	498,353
うち人件費	180,163	176,589	199,028
管理費	322,334	285,944	260,725
うち人件費	153,963	129,747	127,148
当期経常増減額a-b=c	95,237	52,327	12,176
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	938	10,000	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	94,299	42,327	12,176
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	94,299	42,327	12,176

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	1,595,949	1,560,205	1,488,544
流動資産	329,020	332,713	265,267
固定資産	1,266,929	1,227,492	1,223,277
負債合計	769,807	691,736	607,899
流動負債	181,057	192,736	110,899
固定負債	588,750	499,000	497,000
正味財産合計	826,142	868,469	880,645
指定正味財産	255,800	255,800	255,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	570,342	612,669	624,845
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	71,965	53,059	79,811
受託料	406,404	385,829	378,745
その他(分担金等)	0	0	0
計	478,369	438,888	458,556
うち人件費	247,942	215,051	233,931
借入金増減額	△ 20,000	△ 50,000	△ 2,000
借入金残高(期末)	549,000	499,000	497,000
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.1%	40.8%	43.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	51.8%	55.7%	59.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	181.7%	172.6%	239.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	34.4%	32.0%	33.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	578.8%	1,161.5%	3,672.8%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	昭和63年度以来その管理運営を委ねられている京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールの3つの文化施設の多彩な事業活動を通じて、また平成11年度からは文化財保護資金を活用した融資等の事業をも加え、財団の設立目的にうたう「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」してきている。また、現在進めている公益法人化により、こうした目的をより着実に果たしていくことができる。
効率性	B	府立文化芸術会館及び府立府民ホールについては、指定管理者制度導入を機に、一括管理する方法をとり、両館の特性を活かしながら、財務・労務の両面において効率的な業務運営に努めている。財団の総務部門を兼務している京都文化博物館にあっては、開館以来、入館料等を自らの財源としながら、府からの助成に多く依存しない体質の確立に努めてきた。また、博物館では、今回のリニューアルを機に、府民サービスの一層の向上を前提とした館運営の見直しに取り組んでいる。 平成18年度からは、給与制度の見直しを図る中で、3つの施設とともに業績と連動して勤勉手当が増減する制度を導入するなどして、職員の収支感覚、コスト管理感覚の醸成にも努めてきているが、施設の利用率等いまだ改善を要するところも見られ、更なる取組を進めていきたい。
組織運営健全性	B	府に準じた人事給与制度を採用しているが、人員体制の大幅な見直しを図るとともに地域手当や勤勉手当の一部をカットし、施設や事業に見合ったスリムで簡素な組織、制度としている。 新公益法人制度への対応の第一歩として、これに適合する機関(評議員会・理事会等)を設置し、新会計基準に則った運用を始めるとともに、情報公開や個人情報保護についても規程の整備を図っている。今後、公益認定に向けて更に点検を進め、新しい時代の公益法人として堪えうる組織体制の確立を図っていきたい。
財務健全性	B	入館料や施設使用料等の自主収入財源を確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受けて、単年度の収支や資産・負債等の状況は概ね良好な状態を維持できている。過去の債務による借入金についても着実に減少してきているが、今後、新公益法人への移行を見据え、健全で安定した運営体制を図るために、府当局とも協議しながら、早期にその解消が図れるよう努めていきたい。
総合評価	B	全般的にほぼ良好な経営状況にあり、借入金についても着実に減少してきているが、その早期の解消と施設利用率の向上を目指し、リニューアルを機とした府民サービスの一層の向上等に取り組んでいく。 今後、新公益法人への円滑な移行に向けて、財団の組織体制の確立と財務の一層の改善に努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府森と緑の公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 今西 仲雄

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府森と緑の公社			設立年月日	昭和42年9月22日
出資総額(千円)	13,340	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	75.0%
設立目的	森林整備及び豊かな緑の環境づくりの事業を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成並びに緑化の推進を図り、もって農山村の振興及び府民福祉の向上に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	4	0	12	4	0	9	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	11	3	6	10	3	5	9	3	4
	計	12	4	6	11	4	5	10	4	4

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
分収造林事業	分収造林契約を締結している277箇所の事業地について、造成した森林の適期・適正な保育管理を実施
府有林受託事業	府有林の保育管理を京都府から受託し、除間伐・枝打ち・歩道補修等を実施
森林機能回復整備事業	公益的機能が低下した森林を対象に、広葉樹の植栽やその後の下刈り等を実施
分収林施業転換促進事業	長伐期、非皆伐施業への転換を円滑に行うため、分収林等を対象に契約変更や協定締結等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	245,645	244,272	195,532
受託事業収益	64,733	89,705	55,176
受取補助金	166,722	150,961	134,256
自主事業収益	12,352	2,028	3,678
その他収益	1,838	1,578	2,422
経常費用b	738,301	686,084	628,966
事業費	273,232	280,459	228,152
うち人件費	35,962	14,886	20,205
管理費	465,069	405,625	400,814
うち人件費	67,342	61,724	52,662
当期経常増減額a-b=c	△ 492,656	△ 441,812	△ 433,434
経常外収益d	675,634	596,063	581,069
経常外費用e	182,978	154,251	147,635
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	0	0	0
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	0	0	0

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	21,710,004	22,287,618	22,611,069
流動資産	102,035	237,127	111,349
固定資産	21,607,969	22,050,491	22,499,720
負債合計	21,696,664	22,274,278	22,597,729
流動負債	346,197	70,653	515,516
固定負債	21,350,467	22,203,625	22,082,213
正味財産合計	13,340	13,340	13,340
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	13,340	13,340	13,340
うち基本財産充当額	13,340	13,340	13,340

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	143,067	128,332	111,775
受託料	59,033	84,104	52,026
その他(分担金等)	0	0	0
計	202,100	212,436	163,801
うち人件費	43,600	23,634	0
借入金増減額	1,402,294	1,124,114	338,080
借入金残高(期末)	1,402,294	2,526,408	2,864,488
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	20,244,239	19,659,573	19,675,736

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.0%	11.2%	11.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.1%	0.1%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	29.5%	335.6%	21.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	99.7%	99.5%	99.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	0.0%	0.0%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>公社は、国の拡大造林施策に沿って、分収林事業を展開してきたものであり、造成した森林は、木質資源の確保のみならず、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など多様な公益的機能を発揮しており、府民にとっても貴重な財産となっている。</p> <p>しかし、木材価格が低迷している中、伐採収入が得られるまで借入金により事業を実施するという仕組みと将来の経営収支は木材価格の動向によって大きく左右されるという構造的な問題を抱えている。</p>
効率性	A	<p>間伐に当たっては、利用間伐を積極的に進め、路網整備を図りながら収入の確保に努めている。</p> <p>事業の実施に当たっては、最低限度の森林の保育管理を徹底し、できるだけ高率補助の事業等を採用して、公社の負担軽減に努めている。</p> <p>また、公社事業地を担い手育成のための研修会場として提供し、人材育成に貢献するなど森林の有効活用にも努めている。</p> <p>なお、平成23年度からは約470haの不生育林を経営から除き、借入金の元本返済を行うための所有者協議を進めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営については、公社定款、規程等に基づき、理事会、総会の議決等をもって適正に進めている。</p> <p>公益法人会計基準に準じた会計処理を実施している。監事監査等は毎年度実施し、その指導に従い速やかに改善策を講じている。</p> <p>簡素で効率的な運営を図るため、専門的な技術を持った府OB職員を活用している。</p> <p>なお、平成22年度からホームページにより、事業活動内容・財務諸表等の公開を実施している。</p>
財務健全性	D	<p>公社造林事業は、国の拡大造林施策に従い、分収林特別措置法に基づく分収林事業を(株)日本政策金融公庫等の制度資金を利用して展開されてきたものであるが、伐採収入が得られるまで自主財源がなく、借入金により事業を実施せざるを得ないという構造的な問題を有し、平成22年度末現在225億円の債務を抱えるに至っており、197億円について京都府の損失補償を受けている。</p> <p>平成21年度から公益的機能の維持と利用間伐による途中での収入を得られる非皆伐・長伐期施業への転換を図るために契約の変更に着手し、平成22年度には約70%の進捗となっている。</p>
総合評価	D	<p>公社経営は多額の累積債務を抱え、将来の見通しが立たない深刻な状況にあるものの、公社が整備してきた森林は、府民の貴重な財産であり、森林が果たす多様な公益的機能への期待はますます高まっていると認識している。</p> <p>また、公社は、地域林業の先導的役割を果たしてきており、これまでに4,650haの森林整備を行い、今後も他の模範となるような持続的な森林経営を推進していくことが期待されている。</p> <p>引き続き、経営改善に向けて京都府と協議していくとともに、債務軽減や今後のあり方について検討を行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 道林 邦彦

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年 9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資比率	56.8%
設立目的	勤労者、女性をはじめとする広範な府民の交流の促進、研修、教養、文化、スポーツ、健康増進及び余暇の活用に関する事業を行うことにより府民福祉の増進に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	2	1	2	0	2	1	0	1
	非常勤	14	4	14	4	1	15	3	2
職員	管理職	1	0	1	0	1	2	0	2
	一般職	12	1	12	0	0	13	0	1
	計	13	1	13	0	1	15	0	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
府民の交流の促進	勤労者、スポーツ関係者、女性をはじめとする広範な府民の文化、スポーツ、教養等の総合的な交流を促進
京都府民総合交流プラザの管理	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター（京都テルサ）の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画の推進（相談、チャレンジ支援、ワークライフバランスの推進、情報提供、学習研修、交流支援など）及び男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	572,608	584,211	609,159
受託事業収益	15,849	29,091	34,671
受取補助金	141,427	112,831	103,080
自主事業収益	413,922	441,488	470,630
その他収益	1,410	801	778
経常費用b	560,570	568,881	591,312
事業費	55,640	66,877	74,230
うち人件費	2,317	3,531	6,691
管理費	504,930	502,004	517,082
うち人件費	139,019	125,096	141,657
当期経常増減額a-b=c	12,038	15,330	17,847
経常外収益d	0	0	12,131
経常外費用e	0	0	14
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	12,038	15,330	29,964
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	12,038	15,330	29,964

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	215,121	263,595	247,191
流動資産	127,021	171,989	150,151
固定資産	88,100	91,606	97,040
負債合計	225,111	258,255	211,888
流動負債	106,438	139,582	103,215
固定負債	118,673	118,673	108,673
正味財産合計	△ 9,990	5,340	35,304
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	△ 53,990	△ 38,660	△ 8,696
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	141,427	112,831	103,080
受託料	15,591	28,827	27,226
その他(分担金等)	0	0	0
計	157,018	141,658	130,306
うち人件費	93,776	46,082	48,292
借入金増減額	△ 32,000	0	△ 10,000
借入金残高(期末)	100,000	100,000	90,000
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	25.2%	22.6%	25.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 4.6%	2.0%	14.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	119.3%	123.2%	145.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	46.5%	37.9%	36.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	672.4%	594.4%	287.9%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、京都府男女共同参画センターや総合就業支援室、消費生活安全センターなど、府の機関が多数入居しており、それらの機能が発揮されるよう施設運営を適切に行うとともに、男女共同参画推進拠点として男女共同参画の普及・啓発・相談・支援事業などを展開している。</p> <p>また、ホール・貸館事業においては、貸館利用者に対する親切なサービスを提供することで、リピーターの増加につながっており、来館者、貸館利用者とも増加を続け、「府民総合交流」の目的を果たしている。</p>
効率性	A	<p>平成20年度に事業団独自の「基本理念」と「行動指針」を策定し、常に経営目標を意識し、効率的業務に取り組んでいる。</p> <p>主たる収益事業である貸館事業は、和室から洋室への転用や、会議室空き状況のホームページ掲載、予約受付期間の延長やスポーツホールの利用枠の拡大等により、お客様本位の利便性向上を実現し、開館以来、年々利用件数と収益を更新し続けている。また、平成20年度に整備された屋外駐車場事業についても、順調に収益が増加した。</p> <p>管理経費に関しては、年度目標を作り、職員はもとより入居団体への協力を呼びかけながら、光熱水費使用量削減、維持管理委託契約内容の見直しを図り、人件費においても削減に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>寄附行為や諸規程に基づき、適切な内部牽制体制を敷くとともに、理事会での詳細な方針議論と承認を受けて事業を実施している。</p> <p>監事監査及び指導機関による監査は定例的に厳格に実施されており、その指摘は職員に周知し、速やかに改善を図っている。</p> <p>事業の伸長による収益の増加、人件費を中心とした費用の削減を進め、成果還元との給与体系を導入するなど組織運営の健全化を図っており、ホームページにおいて財団の概要を公開している。</p> <p>京都府の施設入居が増加するとともに、当事業団が行政施策がスムーズに果たせるようにサポートしていることにより法人税法上の特定法人として認められ、事務所賃貸事業収入が非収益事業とみなされ、法人税の節税が実現した。</p>
財務健全性	B	<p>開館時のランニングコストとしての府からの借入金を着実に返済してきており、平成22年度には1,000万円を返済し、年度末借入残高を90百万円まで縮減した。サービスの向上・営業努力による増収と経費節減に努めた結果、経済情勢の厳しい中、平成21年度と比較し全事業が増収となり、法人税の還付という経常外利益も生じた結果、平成22年度末当期正味財産増額29,964千円を計上した。その結果、事業団全体の正味財産が35,304千円となった。</p>
総合評価	A	<p>行政補完機能を有する当事業団の特性と補助金額の計画的減額が評価され、平成21年度から3年間、京都府民総合交流プラザの施設活用団体に選定された。</p> <p>平成22年度は平成21年度より更に、運営補助金が減額されたにもかかわらず、厳しい経営改革と積極的経営姿勢により、全事業の増収と経費節減策を実行し、計画以上の当期利益を計上できた。新たな府の緊急雇用対策事業である「安心ゆりかごサポート事業」を受託する一方、「京都テルサ緑化維持管理等事業」においては第21回緑の環境デザイン賞に応募し、「京都テルサ緑と水の環境創造プラン」が緑化大賞を受賞した。</p> <p>このように、順調に繰越欠損金を縮小し、施設活用団体として2年目の経営も好調に終えた。今後、更に、繰越欠損金(△8,696千円)の縮小に努め、公益法人として行政機能がスムーズに果たせるようにサポートしながら、事業団の設立目的実現の活動を推進する。</p>

財団法人 丹後あじわいの郷

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	財団法人 丹後あじわいの郷			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	農業公園「丹後あじわいの郷」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の農山漁村資源による広域リゾートネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	4	0	13	4	0	15	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)京都たんごファームに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
農産加工事業	パン・ソーセージ等の製造販売
加工体験事業	来園のお客様にパン・ソーセージ等の手作り体験事業を実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後ゆーらびあワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	146,286	143,514	140,749
受託事業収益	0	6,000	7,500
受取補助金	75,607	74,474	81,000
自主事業収益	67,446	61,234	50,620
その他収益	3,233	1,806	1,629
経常費用b	142,433	139,242	142,310
事業費	127,820	125,704	124,659
うち人件費	0	3,406	4,172
管理費	14,613	13,538	17,651
うち人件費	8,958	8,074	10,890
当期経常増減額a-b=c	3,853	4,272	△ 1,561
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,853	4,272	△ 1,561
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,853	4,272	△ 1,561

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	54,927	62,648	64,262
流動資産	25,384	33,209	36,130
固定資産	29,543	29,439	28,132
負債合計	7,889	11,338	14,513
流動負債	7,889	11,338	14,513
固定負債	0	0	0
正味財産合計	47,038	51,310	49,749
指定正味財産	20,000	20,000	20,000
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	27,038	31,310	29,749
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	42,207	41,574	49,600
受託料	0	6,000	7,500
その他(分担金等)	0	0	0
計	42,207	47,574	57,100
うち人件費	6,860	5,944	10,211
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.4%	8.3%	10.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.6%	81.9%	77.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	321.8%	292.9%	248.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>京都府・京丹後市から借り受けた丹後あじわいの郷用地及び施設の管理運営を丹後地域の市町、農林・観光等の関係団体と連携しながら、地域農林水産業の振興と地域の活性化に更に寄与することを目的として活動を推進している。</p> <p>平成21年10月に地域の各種団体等で結成された「丹後あじわいの郷協力会」が主体となり、毎月、月例祭を開催しており、この取組により約2万人を集客している。</p> <p>平成22年度の入園者数は11万人を超え、3年連続の増加となった。</p>
効率性	B	<p>平成19年度から財団の公園管理の日常業務を(株)京都たんごファームに委託し、効率的な公園運営を行っている。</p> <p>また、丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化し、イベント等を誘致することにより集客等に係る業務の効率化に努めている。</p> <p>さらに、新たな収入確保のため、地域の食材を生かした新商品の開発等にも取り組み始めた。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。</p> <p>常勤職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。</p> <p>平成22年度も前年度に引き続き、緊急雇用対策事業で公園整備等に6人の臨時職員を雇用したことにより、人件費が増加している。</p>
財務健全性	C	<p>平成22年度赤字決算となったが、これは入園者は増加したが、入場無料日の設定や加工食品の売上が伸びず、収益が減少したことが要因であり、収益増加に向けた効果的な取組をしていく必要があると考えている。ただし、累積損失も借入金もなく、また流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園12年目となり、公園内の施設・機械の修繕箇所が増加してきており、これらの修繕費も考慮しつつ、丹後・食の王国構想の拠点施設として、あじわいマルシェやグルメ祭等の開催など、引き続き、公園施設の利用の促進等を図るとともに収入確保の観点から、新商品の開発・PRによる販売力の向上を図り、一層の健全運営につなげていきたい。</p>
総合評価	B	<p>行政機関や農林商工観光の関係団体と連携を図り、地元団体主催のイベント誘致や中高生による体験学習を推進し、地域に親しまれる公園づくりを進めていきたい。</p> <p>また、「丹後あじわいの郷協力会」と連携して地域の魅力を結集することにより、丹後地域の活性化にもつなげていきたい。</p> <p>平成23年度から、京都・丹後食の王国構想が本格的にスタートすることから、同構想と連動した「食」の提供、情報発信等の拠点としての取組も進め、より多くの方に丹後地域の魅力を体感してもらうため、年間12万人の入園を目指していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年 3月28日
出資総額 (千円)	4,000	府出えん・出資額 (千円)	2,000	出資率	50.0%
設立目的	京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	27	1	27	1	26	1	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0	0
	計	2	0	2	0	2	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
中小企業振興のための研究会・研修会の開催	京都府内の中小企業者並びに経営管理者等を対象に資質の向上及び専門知識の修得等を目的に研究会・研修会を実施
京都府中小企業会館の管理運営	中小企業の振興を図るため中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室を市価より低料金で提供するとともに、会館建物・設備の適切な保守管理を実施
京都産業の紹介と商品市場の開拓	京都産業の紹介と商品の販売促進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	140,956	144,072	145,447
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	134,768	137,893	138,970
その他収益	6,188	6,179	6,477
経常費用b	124,563	126,624	126,417
事業費	24,491	24,381	25,102
うち人件費	3,027	3,077	3,085
管理費	100,072	102,243	101,315
うち人件費	27,995	28,146	28,211
当期経常増減額a-b=c	16,393	17,448	19,030
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	16,393	17,448	19,030
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	16,393	17,448	19,030

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	343,863	359,603	379,583
流動資産	192,308	198,508	157,520
固定資産	151,555	161,095	222,063
負債合計	52,377	50,669	51,619
流動負債	12,164	9,964	10,233
固定負債	40,213	40,705	41,386
正味財産合計	291,486	308,934	327,964
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	291,486	308,934	327,964
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.9%	24.7%	24.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	84.8%	85.9%	86.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,581.0%	1,992.3%	1,539.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>平成22年度の京都府中小企業会館の会議室は、6,601件、約343千人の利用があり良好な利用実績を維持している。また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分は満杯である。</p> <p>京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開している。</p> <p>これまで課題としてきた当財団が主体となって実施する中小企業支援事業（研修等）の充実については、平成21年度の3事業に対し、平成22年度は5事業を実施したが、一層の充実が必要と考えている。</p>
効率性	A	<p>設立当初から大規模な建物・設備の修理、更新を除いては独立採算により運営しており、収入確保とコスト削減に取り組んできた。人件費比率も低く、従事人員も抑制してきた。</p>
組織運営健全性	A	<p>組織としては、理事会・評議員会及び監事があり重要な意思決定や事業、会計等のチェックが行われている。組織や業務に係る規程は整備されており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。事業内容、財務諸表等はホームページにより積極的に公開している。</p>
財務健全性	A	<p>基本的に独立採算により運営しているが、大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はない。また、自己資本比率は高く、会館の建物や設備の修理、更新に対応すべく施設整備積立資産、減価償却引当資産も有している。</p>
総合評価	A	<p>設立目的に沿った事業を行っており、会館建設から37年が経過するも、健全な財務内容により建物や設備の修理、更新を行うなど、会館の快適性や利便性の向上に心がけている。これらのことは、会館が多くの中企業者等に利用されていることから裏打ちされており良好な管理運営ができているものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府漁業信用基金協会

所在地 舞鶴市字下安久無番地
 報告者職・氏名 理事長 佐々木 新一郎

1 法人の概要

団体名	京都府漁業信用基金協会			設立年月日	昭和28年8月10日
出資総額(千円)	140,900	府出えん・出資額(千円)	70,200	出資率	49.8%
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度			平成22年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	15	1	0	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0(兼3)	0	0	0(兼3)	0	0	0(兼3)	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
債務の保証	会員である中小漁業者等が、次に掲げる資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イのほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく都道府県知事の認定した漁業者が単独で作成した改善計画に従って、漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対し、その経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する貸付けに必要な資金の供給

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	4,299	4,582	2,853
営業収益(売上高)	801	567	345
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	801	567	345
営業外収益	3,498	4,015	2,508
経常費用b	2,637	3,831	1,918
営業費用	2,252	2,370	1,505
人件費	120	150	50
その他	2,132	2,220	1,455
営業外費用	385	1,461	413
経常損益a-b=c	1,662	751	935
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	551	500	536
当期純損益c+d-e-f	1,111	251	399

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	519,900	481,431	443,694
流動資産	120,103	8,996	83,542
固定資産	245,141	357,437	280,334
保証債務見返	154,656	114,998	79,818
負債合計	267,748	230,227	194,591
流動負債	81,597	45,016	82,930
固定負債	30,560	69,510	31,360
特別法上の準備金	935	703	483
保証債務	154,656	114,998	79,818
純資産合計	252,152	251,204	249,103
資本金	144,600	143,400	140,900
資本剰余金	106,441	107,553	107,804
利益剰余金	1,111	251	399

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	4.6%	3.9%	2.6%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	48.5%	52.2%	56.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	147.2%	20.0%	100.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	21.4%	23.4%	25.3%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	9,973.1%	44,117.6%	22,866.0%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	本協会の根拠法である中小漁業融資保証法に基づいて、中小漁業者等に対する金融機関からの借入れに係る債務保証をそのニーズに応じて実施している。 依然として漁業者の投資意欲が向上せず新規融資が伸びないために保証債務残高が伸びないことから、金融機関に対して保証制度のパンフレットを配布し、制度の周知に努めている。
効率性	B	本協会の管理運営に係るコスト削減については、専従役職員を廃止して、京都府漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）に業務を囑託することによる大幅な人件費カットを実現するとともに、関係機関と連携・協力して効率的な業務執行に努めている。また、収入確保については、預金利息の高金利優遇措置を受ける等、関係機関の協力・指導の下に効率的な運用に努めている。
組織運営健全性	B	本協会の組織運営については、役職員の兼務事情から専門性に弱い面があるが、現行の執行状況からするとその健全性は確保できていると理解している。 財務諸表をホームページで公表する必要性は認識しているが、独自のホームページを開設していないため、漁連ホームページの枠組みを活用して財務諸表等の公表をできないか検討中である。
財務健全性	B	近年の傾向としては、単年度損益の改善が見られる一方、会員の借入金完済に伴う脱退により、出資金の払戻しが発生したことから、純資産の減少があるものの、保証債務の減少に伴い、借入金も減少しており、現段階では、財務の健全性に特に問題はない。
総合評価	B	本協会は、その事業規模が小さいが、人員もコストも最小限に抑制し、効率的に事業を実施している。 また、求償権残高がなく、損益状況も改善方向にあるが、債務保証制度の普及による会員の確保が今後の課題と考えている。 さらに、(社)漁業信用基金中央会を中心に各都道府県基金協会のあり方が検討されており、情報収集を行うとともに将来像の検討を進めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
 報告者職・氏名 理事長 久保田 勇

1 法人の概要

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の育成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	2	8	2	8	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、簿記講座、医療・介護事務講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」、「健康教室」等の福祉事業やスポーツ事業など
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動や企業の従業員等への研修会・講習会等のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	61,964	61,074	54,833
受託事業収益	40,589	36,705	38,553
受取補助金	20,795	22,961	14,669
自主事業収益	0	810	1,478
その他収益	580	598	133
経常費用b	58,493	60,102	52,048
事業費	39,778	41,081	35,383
うち人件費	3,393	3,498	3,610
管理費	18,715	19,021	16,665
うち人件費	18,687	19,015	16,392
当期経常増減額a-b=c	3,471	972	2,785
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,471	972	2,785
当期指定正味財産増減額h	11	11	8
当期正味財産増減額g+h	3,482	983	2,793

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	38,125	39,116	38,366
流動資産	13,168	14,139	13,376
固定資産	24,957	24,977	24,990
負債合計	21,380	21,388	17,845
流動負債	6,636	6,636	3,087
固定負債	14,744	14,752	14,758
正味財産合計	16,745	17,728	20,521
指定正味財産	10,213	10,224	10,232
うち基本財産充当額	10,213	10,224	10,232
一般正味財産	6,532	7,504	10,289
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	14,917	17,058	10,669
受託料	11,743	12,749	12,749
その他(分担金等)	0	0	0
計	26,660	29,807	23,418
うち人件費	8,934	9,518	8,863
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.7%	37.5%	38.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	43.9%	45.3%	53.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	198.4%	213.1%	433.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は、寄附行為に定める在職者、求職者等に対する職業能力開発向上と地域住民の福祉の向上に資することを目的に職業訓練事業、福祉事業、貸室事業を実施している。福祉会館及び職業訓練センターの利用者数は、京都地方税機構地方事務所の入居（平成21年度（工事期間を含む））に伴い、使用可能な部屋が減少したものの、昭和61年度の開設以来257万人を超え、地域に不可欠な施設として地域の活性化、地域住民の福祉の向上に寄与している。また認定職業訓練の受講者数は、最盛期であった平成9年頃の4分の1程度に減少しているが、訓練講座の見直し等により、平成22年度は前年比8%の増加に転じることとなった。
効率性	A	当協会は、城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行うことにより、効率的な管理運営が図れている。人的資源をさらに有効に活用するとともに効率的で健全な事業運営を図るため、平成20年度からは8名（派遣職員1名を含む）体制として人件費の抑制を図った。また平成22年度からは派遣職員を打ち切り7名体制で更に効率化を図り人件費の抑制に努めた。職業訓練センターの運営に当たっては、高額な講師謝金が当センターの運営管理上大きな負担となっていたことから、過去に講師謝金の見直しを行い、引き続き継続中であり、収支の改善が図れている。受講料収入の改善に向け講座受講生の増加を図るため、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報誌等への掲載依頼等に加えて、協会のホームページを開設、年度末にチラシを作成、新聞折り込みによる全戸配布を行う等、広報の強化を図っている。
組織運営健全性	B	組織は、理事会（非常勤理事8名、常勤理事1名）のもとに事務局（事務局長1名、職員6名）があり、簡素で効率的な組織となっている。 最低年2回（年度当初及び年度末）の理事会を開催し、予算、決算の議決承認を得て重要事項の意思決定を行うとともに、その他の重要案件についても、適宜理事長に報告し判断を仰ぐとともに情報を共有している。 決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。 就業規程、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。ただ、職員数を削減したことにより業務や会計等の相互チェック体制の課題はある。
財務健全性	B	人件費の抑制、講師謝金の見直し等により、近時黒字計上を維持しており、平成22年度も300万円近い黒字となった。財務体質の改善も図れている。剰余金の増加に伴い自己資本比率は上昇し、流動比率も高く、借入金はなく、健全な財務状況を維持している。 平成22年度をもって（独）雇用・能力開発機構が地域職業訓練センターを用途廃止し、センター各教室が使用不可となったことから、一部の教室を同機構から借り受け職業訓練を継続している。そのため賃借料の支出が発生し、今後は更なる運営の効率化が課題である。
総合評価	B	当協会は京都府から受託した城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に管理運営することにより効率的、一体的な運営を図ってきた。 また、勤労者福祉会館及び訓練センター両者の利用者数は、平成22年度末で257万人を超えて、地域に根差した施設として、地域の発展と福祉の向上に寄与してきた。 訓練センター用途廃止後は、借り受けた一部教室を、地域ニーズに合った職業訓練や地域住民への貸室など効果的な事業を実施し、当協会の収支採算が成立するよう効率的な運営が課題である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1
 報告者職・氏名 理事長 奥田 登志男

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年 3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	3	1	9	3	1	9	3
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	青少年の音楽会、演劇、舞踏、映画など、文化・芸術を創造し発表できる場として、大ホール・小ホール・創造活動室の提供など
京都府・京都市との共催事業	「こどもの日のコンサート」や地域との連携による「きたのふれあい夏まつり映画大会」などの4事業を会館設立以来継続して実施
自主事業 (エンゼルこども文化教室)	心身ともたくましく生きる力を養い、創造的で個性豊かな児童の育成のため、合唱、絵画、書道教室を開講(4回/1月)
自主事業 (文化事業)	府市共催事業と共同で、親子で楽しめる音楽会「エンゼル音楽会」の開催など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	117,002	123,145	100,254
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	87,789	92,610	70,185
自主事業収益	2,540	2,524	3,045
その他収益	26,673	28,011	27,024
経常費用b	114,147	114,046	110,745
事業費	106,262	106,400	103,347
うち人件費	27,416	27,323	26,641
管理費	7,885	7,646	7,398
うち人件費	7,280	7,088	6,614
当期経常増減額a-b=c	2,855	9,099	△ 10,491
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,855	9,099	△ 10,491
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,855	9,099	△ 10,491

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	180,956	191,726	182,343
流動資産	10,920	12,800	13,746
固定資産	170,036	178,926	168,597
負債合計	17,164	18,835	19,943
流動負債	10,256	11,690	12,173
固定負債	6,908	7,145	7,770
正味財産合計	163,792	172,891	162,400
指定正味財産	11,000	11,000	11,000
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	152,792	161,891	151,400
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	43,894	46,155	34,949
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	43,894	46,155	34,949
うち人件費	17,348	17,206	16,628
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.4%	30.1%	30.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.5%	90.2%	89.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	106.5%	109.5%	112.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	会館の設立趣旨を踏まえ、当法人は貸館事業として学校、団体などに音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、自主事業として、エンゼルこども文化教室の3教室(合唱・絵画・書道)などを実施しており、子どもや青少年が健やかに育つようにするという京都府が中期計画に掲げる使命とも合致している。
効率性	A	会館の管理運営については、平成19年度の職員定数の削減や嘱託化に引き続き、平成22年度には役員、職員の報酬等の見直し及び保安警備の一部を事務局職員での対応に変更するなど、コスト削減と効率的な取組を実施している。 また、当館の特性を鑑み、こどもたちが利用しやすい料金設定として、京都市内の文化会館で最も低廉な料金を確保している。
組織運営健全性	A	重要な意思決定については、理事会において決定されている。事業報告や事業計画及び財務諸表については、当法人の情報提供や透明性を確保するため平成22年度よりホームページで公開している。 コスト削減を図るため、平成19年度では事務局体制を3班から2班に移行し、プロパー職員を3人から2人へ減員、嘱託職員を2人から3人へと見直した。 また、平成19年度の給与水準の見直しに引き続き、平成22年度から役員、職員の報酬等の見直し(特例規程による)及び委託業務の仕様の見直しを実施することで管理運営費のコスト削減に取り組んでいる。
財務健全性	A	平成19年度の事務局職員の体制見直しや給与水準の見直しなど、これまでに人件費を中心に管理運営費のコスト削減に努めてきた。平成22年度からは役員・職員の報酬等の更なる見直しを実施している。 府・市協調施設として両者の補助金(10/10)による施設整備を図ってきた結果、施設活用団体の運営経費とは切り離して評価すべき施設整備経費の計上により、財団の資産及び減価償却は実態と乖離している。平成22年度においては、整備に係る補助金が減価償却費用を下回ったため、一時的に当期正味財産増減額が赤字となっているが、本財団の収支計算書ベースでは平成19年度以降4期連続して黒字決算となっている。 また、自己資本比率は平成19年度以降、90%前後の状況にあり、流動比率についても平成19年度以降、100%以上になるなど、財務の健全化が図られている。
総合評価	A	社会情勢が変化する中においても、低廉な料金で多くのこどもたちに本格的な舞台を経験できる場、鑑賞していただける場を提供し、会館の設立趣旨に沿った事業運営を継続して行なっている。 また、会館使用料収入の確保に努めるとともに、管理運営費のコスト削減を行い、効果的・効率的な管理運営に取り組んでいる。 なお、当財団は安定した管理実績を有し、地域に根ざした運営が期待できるなどの理由により、平成22年6月からの3箇年、引き続き施設活用団体に選定された。

評価の目安 A: 良好である B: ほぼ良好である C: やや課題がある D: 課題が多い

株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成7年11月22日
出資総額(千円)	1,785,000	府出えん・出資額(千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の建設、管理・運営等を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度		平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	0	0	0	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	3
職員	管理職	0	0	0	1	1	0	1	0
	一般職	3	1	0	3	1	0	3	0
	計	3	1	0	4	2	0	4	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸
損害保険代理業務	自動車保険等の代理店
収入印紙等の販売	収入印紙、切手、飲料水の販売

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	201,948	184,219	162,116
営業収益(売上高)	166,461	150,298	148,244
受託事業収益	10,428	2,305	1,200
自主事業収益	156,033	147,993	147,044
営業外収益	35,487	33,921	13,872
経常費用b	203,367	191,303	162,265
営業費用	202,684	191,303	162,265
人件費	32,592	32,224	12,439
その他	170,092	159,079	149,826
営業外費用	683	0	0
経常損益a-b=c	△ 1,419	△ 7,084	△ 149
特別利益d	0	0	0
特別損失e	1,406	10,254	2,890
法人税等f	6,811	2,670	△ 262
当期純損益c+d-e-f	△ 9,636	△ 20,008	△ 2,777

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	1,833,863	1,735,529	1,656,675
流動資産	231,199	215,447	202,579
固定資産	1,602,664	1,520,082	1,454,096
負債合計	421,661	343,335	267,258
流動負債	100,456	101,541	101,795
固定負債	321,205	241,794	165,463
純資産合計	1,412,202	1,392,194	1,389,417
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 372,798	△ 392,806	△ 395,583

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	19,286	18,226	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	19,286	18,226	0
うち人件費	19,286	18,226	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	16.0%	16.8%	7.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	77.0%	80.2%	83.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	230.1%	212.2%	199.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	17.4%	13.8%	9.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	437.2%	385.5%	202.7%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	舞鶴21が所有する支援センター棟及び倉庫棟は、貿易振興を目的に建設されたものである。倉庫は貿易関係企業が100%利用している。一方、ビルテナントは16社のうち、貿易関係企業は8社50%となっていることから、貿易関係企業が入居しやすい環境をつくるとともに、営業活動を強め、貿易関係企業の入居を進めていきたい。
効率性	B	効率性を示す純資産回転率(売上高/純資産) = 148,244千円 / 1,389,418千円 = 0.11となり、昨年度と同率である。売上げが減少したのは、平成20年の金融危機以降、テナントが経費見直しにより、家賃の安いビルに転居したためである。テナント賃貸料減少をカバーするため空室の教室利用等で会議室使用料・その他賃貸料(TVアンテナ、駐車場、備品(音響設備・OHP))の収入増加を図った。今後とも、効率性を上げるために、新規テナントの確保に向け、パンフレット等を活用するなど営業活動を強化し、貿易関係企業を基本に新たなテナントを確保していきたい。 また、組織見直しにより3名退職し、人件費比率は前年比で改善している。
組織運営健全性	B	組織体制については、常勤社員4人、非常勤社員2人と少人数な体制であるが、固定費の削減のために、引き続き、業務体制の効率化を図ることとしており、また、府職員の派遣見直しを実施した。プロパー職員の給与体系については、会社経営を勘案し、固定給制(昇給なし)を実施するなど経費の抑制に努めている。また、会社法に基づく、株主総会、取締役会、監査役会等が定期的な実施されており、内部牽制を図っている。さらに財務諸表の公表については、官報において決算公告を実施している。
財務健全性	C	毎年度の8,000万円の借入金の返済(平成24年度完済)とともに建設14年目を迎えたことによる空調設備の更新を行っている。加えて、金融危機による経済危機の影響を受け、テナントが退去するなど、自主事業収益は平成21年度比横ばいの状態である。平成22年度は経費改善を図ったが約300万円の赤字となった。流動比率は199%と基準値76.1%を大きく上回るなど安全性を示す指標は高い。人件費については、府、舞鶴市からの補助金に依存しているが大幅に縮小し、府の直接補助金はゼロとなる。今後、施設等の改修が、財務を圧迫するが、収益改善に向け、現テナントの維持及び新規テナントの確保を図りたい。
総合評価	B	テナントの使用料が主な収入源となる中、今しばらく、借入金の返済(収入の半分)が続くなど課題はあるものの、空調設備の更新を図り、当面は、光熱水費など一般管理費を削減するとともに、営業活動を強化し、広範な業種を対象としたテナントの確保や会議室の利用促進等を図り、黒字決算となるように努める。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 福知山市天田118番地の1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 大槻 茂

1 法人の概要

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	7	1	7	0	2	7	0	2	
	非常勤	13	1	0	14	1	0	14	2	0
職員	管理職	32	2	0	28	1	0	29	0	0
	一般職	144	0	0	150	1	0	146	0	0
	計	176	2	0	178	2	0	175	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の旅客運送業
旅行業	日帰り及び宿泊旅行の企画営業
広告業	駅及び列車内における広告営業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	1,441,435	1,379,412	1,264,775
営業収益(売上高)	1,385,042	1,281,373	1,178,106
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	1,385,042	1,281,373	1,178,106
営業外収益	56,393	98,039	86,669
経常費用b	2,135,029	2,095,113	1,934,533
営業費用	2,123,601	2,082,158	1,921,810
人件費	891,984	885,601	797,924
その他	1,231,617	1,196,557	1,123,886
営業外費用	11,428	12,955	12,723
経常損益a-b=c	△ 693,594	△ 715,701	△ 669,758
特別利益d	4,686,127	3,733,321	7,800,738
特別損失e	4,082,654	3,020,409	7,125,877
法人税等f	8,910	7,302	7,302
当期純損益c+d-e-f	△ 99,031	△ 10,091	△ 2,199

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	6,856,311	7,616,958	5,421,225
流動資産	2,511,974	2,385,247	3,164,621
固定資産	4,344,337	5,231,711	2,256,604
負債合計	4,933,850	5,704,588	3,511,054
流動負債	1,370,303	1,293,998	2,798,049
固定負債	3,563,547	4,410,590	713,005
純資産合計	1,922,461	1,912,370	1,910,171
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	621,492	522,461	512,370
利益剰余金	△ 99,031	△ 10,091	△ 2,199

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	627,681	759,167	721,179
受託料	0	21,845	23,833
その他(分担金等)	1,698,544	1,619,806	1,757
計	2,326,225	2,400,818	746,769
うち人件費	33,486	23,297	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.8%	42.3%	41.2%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	28.0%	25.1%	35.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	183.3%	184.3%	113.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>モータリゼーションの進展、沿線市町の人口減少、景気の低迷等厳しい経営環境の中で、利用者数はピーク時の3分の2に減少しているものの、平成22年度は企画きっぷの発売等の利用促進の取組によって定期外利用者数及び定期利用者数とも前年度を上回り、総利用者数では203万人を確保した。</p> <p>ただ、鉄道の持つ広域性、大量輸送といった観点から、地域住民、観光客の足となる地域の基幹的公共交通機関としての役割に何ら変わるところはないものの、利用者数はピークの7割程度に止まる状況が続いており、改善の兆しが見えない状況にある。</p>
効率性	B	<p>今日、車両、駅等の設備の老朽化に伴う修繕費の増加とともに、運転士の高齢化に伴い、自社採用の若手人材の育成のため、独り立ちするまでの間、一時的に人件費が増大する状況にある。</p> <p>こういった状況を踏まえ、平成21年度はKTR経営活性化(再生)5カ年計画(H19～H23)の中間年として計画の進捗を分析し、今年度も引き続き給与支給額の見直しなどによる人件費抑制を図るとともに、職員の積極的な営業展開による収入増加策や契約方法の見直しによる外注経費の節減等に取り組んだ。</p>
組織運営健全性	A	<p>経営上、重要な管理規程は整備しており、これに基づく業務・運行を行うとともに、経営方針等の重要事項については、取締役会の決議を経ている。</p> <p>また、経営会議の開催(月2回)により、運営方針の決定、情報の共有等を行っている。</p> <p>なお、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。</p>
財務健全性	D	<p>営業費用の低減に向け、大胆な人件費抑制を図るとともに車両修繕費の減少等により、前期から1億6千万円の減少という一定の成果を見ることができたものの、収益としては前期から1億1千万円減少した。社内努力による大きな削減効果を見込んでいたが、収益減少によりその削減幅は小さなものに止まった。</p> <p>当社は沿線自治体等の支援を受けながら財務運営を行っているのが現状であり、引き続き、経常的経費の節減、営業の強化等により収支改善に努めることとしている。</p> <p>ただ、社内努力としても限界に近いところまで取り組んでいるにもかかわらず、収益の減少は改善されず、車両、駅等の設備の老朽化に伴う今後の財政負担増が見込まれる等、当社の財務健全性が悪化しているという非常に厳しい状況にあると認識している。</p>
総合評価	C	<p>財務面では、每期赤字計上が続いているため、KTR経営活性化(再生)5カ年計画の計画と実績の乖離を分析するとともに、全社を挙げてコスト抑制など経営改善の取組を進めている。</p> <p>地域公共交通機関として、住民や観光客の足としての役割を果たすべく利用促進に努めたところ、平成22年度は定期利用者の4期連続増加を含め203万人の利用者を確保した。</p> <p>今後、地元住民をはじめ観光客等から真に必要とされる公共交通機関を目指して誘客活動を強化するなど、財務基盤の健全性の確保に努力したい。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地1
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

団体名	財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,420,000	府出えん・出資額(千円)	630,000	出資率	44.4%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	2	1	12	2	1	12	2	1
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供
講座開設等事業	人権問題に関する研究成果の図書の刊行、講演会の開催など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	114,090	103,910	109,776
受託事業収益	2,656	3,457	2,461
受取補助金	84,456	73,561	80,383
自主事業収益	1,841	1,836	1,690
その他収益	25,137	25,056	25,242
経常費用b	114,971	103,901	110,969
事業費	69,660	68,803	84,796
うち人件費	0	0	0
管理費	45,311	35,098	26,173
うち人件費	29,934	20,792	13,239
当期経常増減額a-b=c	△ 881	9	△ 1,193
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 881	9	△ 1,193
当期指定正味財産増減額h	20,053	20,059	20,062
当期正味財産増減額g+h	19,172	20,068	18,869

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	1,433,796	1,454,368	1,474,479
流動資産	13,098	13,611	16,660
固定資産	1,420,698	1,440,757	1,457,819
負債合計	2,096	2,600	3,842
流動負債	2,096	2,600	3,842
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,431,700	1,451,768	1,470,637
指定正味財産	1,380,377	1,400,436	1,420,498
うち基本財産充当額	1,380,377	1,400,436	1,420,498
一般正味財産	51,323	51,332	50,139
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	34,455	25,257	31,100
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	10,000	10,000	10,000
計	44,455	35,257	41,100
うち人件費	12,093	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.0%	20.0%	11.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.8%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	624.9%	523.5%	433.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っており、またその研究成果を刊行物で公表するとともに、人権大学講座などのセンターの主催事業や高校生を対象とした人権学習出前講座の実施、あるいは京都府等からの依頼による人権啓発原稿の執筆、研修講師派遣などを通じて、研究成果の還元に努めている。
効率性	B	経費削減について、印刷や施設管理等の業務委託にあたり複数社から見積徴収を行い競争性を確保する等により、削減に努めている。平成22年10月の事務所の移転以後においても、コスト削減について職員に周知徹底するとともに、新施設の管理経費や光熱水費の削減策の検討・実施に努めている。また、収入面では、センター主催の講座の受講料収入の増加を図るため不特定多数を対象に広報活動に取り組んできたが、今後は、さらにさまざまな団体に直接働きかけを行うなどにより受講者の一層の増加に努めていく必要があると考えている。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長のほか京都府・京都市からの派遣職員各1名と臨時職員で構成され、これ以上のスリム化はできないが、日常業務に関して職員間の相互チェックが機能するよう留意している。また、センターの事業活動の重要課題については、理事長・所長に5人の研究部長等で構成する研究運営委員会を定期的で開催して調整を図っており、組織運営の健全性は確保されているものと考えている。透明性の確保については、年報の発行やホームページにおいて情報の公開に努めている。
財務健全性	B	平成22年度は、事務所移転の関連経費の執行により経常増減額に約百万円の赤字を計上したが、財政構造そのものに変化はない。センターとしては、前述のとおり講座の受講者数の増加に向けた取組を着実に進めるとともに、文部科学省からの科学研究費補助金については引き続き積極的な活用を努めるなど、京都府及び京都市からの補助金への依存度を可能な限り抑えるような取組を進めていく。
総合評価	B	事業効果として、研究成果の府民への還元に一層の努力が必要と考えており、今年度から人権問題に関するシンポジウムを府北部と京都市内の2箇所で開催することとしている。また、市内中心部に移転したこともあり、図書室の利用拡大にも努めていく。財政面については、収支の改善に向けて事業活動や管理面でのコスト削減を進めるとともに、講座受講者の増加に向けた取組や文部科学省の科学研究費補助金の積極的な活用などの取組を引き続き進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市中京区高倉通三条下ル丸屋町165番地
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	0	13	0	13	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
工芸産業の振興事業	会員等企業のショップにおける展示販売事業、ギャラリーにおける企画展開催事業、インキュベーションルームの開設・運営、文化教室開催事業の実施ほか
調査研究事業	各宗派ご遠忌事業に向けた市場開拓の研究並びに記念品等提案商品の研究ほか
新工芸品創出事業	京都企業が開発する新規素材を工芸品へ応用した新工芸品開発・創出事業とその展示販売を通じた啓発事業ほか
工芸文化検定事業	日本古来の伝統的な作法や、日本人として大切なものを再認識し、社会人としての教養を広げる検定を行う事業ほか

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	45,351	94,107	52,199
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	9,287	25,181	19,694
その他収益	36,064	68,926	32,505
経常費用b	52,055	92,676	51,846
事業費	29,447	57,286	38,843
うち人件費	9,636	8,878	13,343
管理費	22,608	35,390	13,003
うち人件費	9,635	8,878	2,836
当期経常増減額a-b=c	△ 6,704	1,431	353
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,704	1,431	353
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,704	1,431	353

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	184,055	184,199	170,865
流動資産	9,252	16,779	10,829
固定資産	174,803	167,420	160,036
負債合計	183,507	182,220	168,533
流動負債	10,507	9,220	8,533
固定負債	173,000	173,000	160,000
正味財産合計	548	1,979	2,332
指定正味財産	70,000	70,000	70,000
うち基本財産充当額	70,000	70,000	70,000
一般正味財産	△ 69,452	△ 68,021	△ 67,668
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.0%	19.2%	31.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.3%	1.1%	1.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	88.1%	182.0%	126.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	97.8%	95.0%	93.6%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	2,037.1%	1,962.9%	2,067.8%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当法人は、昭和53年に第8回世界クラフト会議が京都で開催されたのを契機に、国際交流等により工芸産業の振興を図る目的で昭和57年に京都の工芸業界によって設立された社団法人である。</p> <p>平成19年度から今日の社会に適合する公的団体としての事業計画の大幅な見直しを行い、平成20年度から新拠点を開設し、京都大手企業との新商品開発や、展示販売施設、インキュベーション施設の設置、韓国での東洋工芸の展示会開催など、韓国、中国との国際交流、工芸文化検定事業等の各種普及啓発事業の展開や新規会員の増強などに取り組んでいる。</p> <p>工芸全般の振興を目的とする府内の法人として、京都府が推進する伝統工芸振興政策との連動も図りながら、新技術、新商品開発など専門性を発揮した事業展開を図っているところである。</p>
効率性	B	<p>新しい拠点への移転3年目を迎え、更なる経費削減に努めており、職員にも周知徹底している。</p> <p>施設利用の料金水準では当法人が行うサポート、付加価値などを含め、役員企業など他の例も参考にして総合的に判断している。</p> <p>また、新工芸品創造事業では、京都府内大手企業との連携事業が3年目を迎え、素材開発、新商品開発も行い、収益向上にもつながっている。ご遠忌事業等との連携による工芸品の制作等、新たな伝統工芸の普及啓発事業に取り組んでいるほか、会員増強にも併せて取り組み、法人の業績向上、活性化を図ることとしている。</p> <p>一方、こうした新たな事業の展開によってコストが増加していることから、更なる人件費圧縮、事業収入の増に取り組んでいるところである。</p>
組織運営健全性	B	<p>事業見直しに伴い、人員配置は常勤4人(うち1名役員兼任)、非常勤3人の7人体制で運営している。職員給与は役員企業の給与水準の平均値等民間水準に準拠して設定している。職員に対しては、随時能力開発を図っているほか、収益増強努力を行うこと並びにコストダウン意識を持つよう指導している。</p> <p>新規事業の実施や財政健全化の具体策等、重要な案件については理事会を開催し、協議検討の上、意思決定を行っており、議事録等も整備保管しているほか、監事、公認会計士の監査指導も毎年必ず受けている。</p> <p>ホームページでは施設及び主な事業概要のみ公開しているが、事業活動、財務諸表等は公開可能であり、健全な組織管理運営を図っている。</p>
財務健全性	C	<p>単年度収支は黒字転換し、正味財産も回復傾向にあるが、長期的な視点での経営健全化を図る必要があり、財務体質の見直しについて、理事会等で協議を重ねており、平成22年度決算を踏まえ、工芸文化検定事業の本格化や京都企業、宗教団体との連携による工芸の普及啓発事業等、改善に向けた取組に着手しているところである。会員増強も重要方策として取り組み、安定収入確保を目指している。</p> <p>一方、正味財産の落ち込みなど大きな課題が山積しており、引き続き新規事業充実など収入増に取り組むとともに、財務運営健全化に向けて、今後も理事会等において更なる改善施策の検討、具体化を図る。</p>
総合評価	B	<p>法人事業の見直しが3年目を迎え、平成20年度からの継続事業である府内大手企業と連携した新商品開発事業、工芸品普及啓発を目的とした展示販売事業等が軌道に乗りつつあるほか、新規事業として工芸文化検定事業にも着手し、平成22年度には一部大学との間で検定をカリキュラムに取り入れる等の連携も行い、本格実施を迎えたところである。また、その他の大学等への新たな取組も進行中である。</p> <p>新規会員も増加しているが、今後も引き続き会員の増強を図り、組織の活性化と運営の健全化に向けて積極的に取り組む。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

1 法人の概要

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫林道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職	1	0	0	2	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	2	0	0	1	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	112,346	175,771	251,226
営業収益(売上高)	110,746	174,179	249,706
受託事業収益	110,746	174,179	249,706
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	1,600	1,592	1,520
経常費用b	112,141	175,579	251,101
営業費用	112,141	175,579	251,101
人件費	1,253	1,249	1,252
その他	110,888	174,330	249,849
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	205	192	125
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	205	192	125

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	1,071,635	953,932	726,975
流動資産	1,071,635	953,932	726,975
固定資産	0	0	0
負債合計	1,042,387	924,492	697,410
流動負債	1	3,782	184,623
固定負債	1,042,386	920,710	512,787
純資産合計	29,248	29,440	29,565
資本金	7,000	7,000	7,000
資本剰余金	14,619	14,695	14,733
利益剰余金	7,629	7,745	7,832

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	1.1%	0.7%	0.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	2.7%	3.1%	4.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	107,163,500.0%	25,223.0%	393.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	97.3%	96.5%	95.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	508,481.0%	479,536.5%	410,229.6%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、必要な土地の取得に当たっての資金確保の容易性や、取得手続きの機動性などの有効性から、当面は存続すべきと考えている。
効率性	A	平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長及び参事を宮津市職員との兼務とし、非常勤嘱託を加えた体制としている。また、非常勤嘱託の勤務時間を縮減するなどの経費削減を行っている。 平成22年度、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。
組織運営健全性	B	組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へは報告を行っているところである。
財務健全性	B	主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。また、この借入金には各市町の債務保証がなされていることから、借入金の返済見通しに問題はなく、借入金依存度も改善傾向にある。
総合評価	B	近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、土地取得の容易性、機動性などから当面存続する必要性があると考えており、また、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであり、ほぼ良好であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者が健康で生きがいをもって充実した生活を送れるよう、高齢者の社会参加の促進のための事業、高齢者の生活全般に関する総合的な相談及び情報の提供、シルバーサービスの振興・健全育成に関する事業等、人生80年時代にふさわしい新しい社会システム構築のための事業を実施し、健やか、快適、豊かな高齢化社会の建設に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	20	3	1	20	3	1	20	2	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	11	2	0	11	2	0	11	2	0
	計	11	2	0	11	2	0	11	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(季刊)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者にかかわる生活福祉に関する相談や法律等の専門相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	169,224	144,446	144,601
受託事業収益	24,983	21,988	23,241
受取補助金	100,093	79,919	78,700
自主事業収益	15,025	14,701	16,295
その他収益	29,123	27,838	26,365
経常費用b	173,023	144,723	150,695
事業費	86,359	76,892	86,517
うち人件費	9,435	9,384	9,368
管理費	86,664	67,831	64,178
うち人件費	75,548	56,778	54,319
当期経常増減額a-b=c	△ 3,799	△ 277	△ 6,094
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,799	△ 277	△ 6,094
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,799	△ 277	△ 6,094

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	480,102	456,991	450,154
流動資産	23,313	23,479	22,736
固定資産	456,789	433,512	427,418
負債合計	46,313	23,479	22,736
流動負債	23,313	23,479	22,736
固定負債	23,000	0	0
正味財産合計	433,789	433,512	427,418
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	333,789	333,512	327,418
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	100,093	79,919	78,700
受託料	24,983	21,988	23,241
その他（分担金等）	0	0	0
計	125,076	101,907	101,941
うち人件費	83,190	59,528	59,644
借入金増減額	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.1%	45.7%	42.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.4%	94.9%	94.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に点検を行うとともに、経費の無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を全員で行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	A	理事会及び運営協議会を定期的を開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させてきている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。 人事給与制度においては、独自に府を下回る給与水準に見直しを行い、団体規模に応じたものとしている。
財務健全性	B	財務上の健全性は、自己資本比率が示すとおり維持できている。収入において、会員制度による会費収入、自主事業による事業収入等の自主財源の確保に努めているものの、京都府からの補助金等の占める割合は大きい状態にある。
総合評価	A	少子高齢が進む中で、豊かで活力ある高齢社会を築くためには、シニア・高齢者の健康・生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 SKYセンター設立20周年に当たる平成22年度は、記念講演会（3回）や記念旅行（2回）の実施、記念誌の発行、広報DVDの作成、新聞折り込み等を行うとともに、SKYシニア大学の再編やナイスシニア・ネットの充実等、SKYセンター事業の積極的な広報活動に努めたところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	0	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	計	2	1	1	2	1	1	2	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
林業共済事業 (長期事業)	林業労働者の掛金に市町・府が助成を行う退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業 (林業退職金助成事業)	事業主の掛金に市町・府が助成を行う林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	基幹林業就業者等(3年以上就業者)の養成事業として、グリーンワーカー研修及び就業相談の実施
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
緑の雇用担い手対策事業	森林組合等の林業従事者の育成と地域への定着化を推進するため、基本研修・技術高度化研修・森林施業効率化研修を開催
「京の農と森」未来を担う人づくり推進事業	将来の林業の担い手となる人材を確保・育成し本格就業につなげるため、林業事業体に雇用された失業者に対し、基本的な林業作業全般についての実地研修及び集合研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	100,550	87,014	152,029
受託事業収益	19,879	16,992	80,102
受取補助金	47,926	39,260	38,314
自主事業収益	25,165	23,840	24,332
その他収益	7,580	6,922	9,281
経常費用b	97,729	85,688	147,952
事業費	82,835	76,450	139,620
うち人件費	2,903	2,903	1,875
管理費	14,894	9,238	8,332
うち人件費	13,878	7,302	6,729
当期経常増減額a-b=c	2,821	1,326	4,077
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,821	1,326	4,077
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,821	1,326	4,077

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	549,868	546,853	616,093
流動資産	493,858	490,843	560,083
固定資産	56,010	56,010	56,010
負債合計	462,257	457,916	523,079
流動負債	12,525	14,001	76,281
固定負債	449,732	443,915	446,798
正味財産合計	87,611	88,937	93,014
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	87,611	88,937	93,014
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	18,838	12,168	11,414
受託料	6,684	4,415	68,883
その他(分担金等)	0	0	0
計	25,522	16,583	80,297
うち人件費	13,612	6,282	5,623
借入金増減額	△ 975	△ 975	△ 975
借入金残高(期末)	11,475	10,500	9,525
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	17.2%	11.9%	5.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	15.9%	16.3%	15.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	3,943.0%	3,505.8%	734.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	2.1%	1.9%	1.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	406.8%	791.9%	233.6%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当初の設立目的に合わせた林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、平成22年度に設置された林業トレーニングセンターと研修科目を調整するなど連携を図りながら取組を進めてきた。
効率性	A	コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。 当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債、地方債で、利回りの高いものでの運用を図っている。 人事面、共済事業及びセンター事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。
組織運営健全性	B	理事会、監査、林業労働者共済運営協議会及び林業労働力育成協議会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。 財務諸表等は求めに応じ公表可能であるが、ホームページ等では公表していない。
財務健全性	A	林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により財務を賄っている。低金利の状況にあつて、運用益の水準は過去最低のレベルであるが、当期も黒字で、累積損失もなく、財務の健全性は保っていると考え。
総合評価	B	当財団は、林業の生産性の向上を背景に、長期的な視野に立つて林業者の退職奨励金（退職金）の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要がある。 また、林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。 低金利と林業をめぐる状況が厳しい時代にあつて運営は非常に厳しいが、林業トレーニングセンターや設置予定の林業大学校との調整・連携など、その果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考え。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

(平成22年12月24日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動を推進し、相談事業を行うとともに、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	2	13	2	13	2
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
広報活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
支援活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
責任者講習	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	33,413	33,920	34,304
受託事業収益	2,000	2,000	2,000
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	0	0	0
その他収益	31,413	31,920	32,304
経常費用b	31,273	32,422	31,699
事業費	25,921	25,879	25,109
うち人件費	13,945	14,663	14,073
管理費	5,352	6,543	6,590
うち人件費	2,337	3,302	2,383
当期経常増減額a-b=c	2,140	1,498	2,605
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	1,192	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,140	306	2,605
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,140	306	2,605

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	1,024,405	1,025,803	1,030,573
流動資産	3,248	2,993	7,557
固定資産	1,021,157	1,022,810	1,023,016
負債合計	715	1,807	3,972
流動負債	715	440	3,135
固定負債	0	1,367	837
正味財産合計	1,023,690	1,023,996	1,026,601
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,034,278
うち基本財産充当額	999,702	999,702	999,702
一般正味財産	22,460	22,766	△ 7,677
うち基本財産充当額	2,518	2,848	3,178

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	2,000	2,000	2,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	2,000	2,000	2,000
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.1%	55.4%	51.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.8%	99.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	454.3%	680.2%	241.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターは、平成4年6月1日、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的として暴対法に基づき設立された法人で、事業は法等に定められ、活動の範囲は京都府全域を対象としている公益財団法人である。近年暴力団は、組織実態の隠蔽、活動形態の不透明化を進めながら資金獲得活動を多様化させており、行政機関をはじめ府民のセンターに対する期待度はますます高まってきている。
効率性	A	センター事業の内容からして、経費削減目標を立てにくいのが、講習、講演、研修会の開催要望が増加しており、諸経費の削減を意識して日々の業務推進にあたっている。収入確保にあたっては、収益事業は行えないことから、あらゆる機会をとらえ賛助会員の確保に努め、会費収入の強化に努めている。（平成22年度実績9,520千円、平成21年度比430千円増）
組織運営健全性	A	センターの事業内容のみならず財務、組織、人事等において警察本部の指導監督を受けている。また、意思決定機関として、理事、評議員、監事を設置し、毎年度の予算、決算、事業報告等を行い監査、審議等を受けている。給与は、京都府給与条例に準拠した規程に基づき支給され、情報公開に関しては、ホームページ、機関誌にて公開しており透明性を確保している。
財務健全性	A	センターの収入は、基本財産利息収入、府事業受託収入、賛助会費収入が主な収入源で、平成22年度の当期正味財産増減額は2,605千円の増であり問題はない。また、京都府からの短期借入金は、年度初めの運転資金（基金利息収入は6月、12月）確保のためであり12月末に返済するもので、総じて健全な財務運営を行っている。
総合評価	A	センターは、事業活動、組織運営、財務等において何ら問題はなく、健全な運営を行っている。今後の課題として、京都府暴力団排除条例の制定（平成22年7月）などに伴い、企業側の暴排意識が高まり、講習受講者が大幅に増加していることから、これら府民の高まる要望に応えられる事業活動を行うため、更なる収入の確保に努める必要がある。その具体的方策として引き続き、団体賛助会員の確保（目標200団体）と、受託講習の増加を図るなどして、府民の期待に応える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報の提供等を行うことにより京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	35	2	0	35	2	0	35	2	0
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	1	0	1
	一般職	4	1	0	4	1	0	4	1	0
	計	6	1	2	6	1	2	5	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
産業振興及び産業技術等の交流事業	産業界等の催事開催により産業文化拠点施設として、経済活動の活性化を図るとともに、産業交流事業を共催
府民文化の向上に関する事業	稲盛ホール等において実施される文化事業(中・高等学校の吹奏楽演奏会やバレエの発表会、講演会、映画鑑賞会等)への開催協力

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	235,675	228,081	244,175
受託事業収益	0	1,277	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	152,574	159,566	163,320
その他収益	83,101	67,238	80,855
経常費用b	246,081	224,012	226,271
事業費	7,076	7,894	8,165
うち人件費	0	0	0
管理費	239,005	216,118	218,106
うち人件費	58,367	57,670	44,815
当期経常増減額a-b=c	△ 10,406	4,069	17,904
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	144	17	2,762
法人税等f	17,255	15,384	13,588
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 27,805	△ 11,332	1,554
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 27,805	△ 11,332	1,554

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	2,025,363	2,021,678	2,038,666
流動資産	194,273	194,256	216,601
固定資産	952,090	948,422	943,065
収益会計元入金	879,000	879,000	879,000
負債合計	949,351	956,999	972,433
流動負債	47,425	55,225	68,905
固定負債	22,926	22,774	24,528
元入金	879,000	879,000	879,000
正味財産合計	1,076,012	1,064,679	1,066,233
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	812,242	800,909	802,463
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	1,277	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	1,277	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.7%	25.7%	19.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	53.1%	52.7%	52.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	409.6%	351.8%	314.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>昭和62年4月の開館以来24年間、施設貸業において、展示場や稲盛ホール等での催事開催により京都府経済及び府民文化の振興に寄与してきた。</p> <p>複合的利用が可能な施設や搬出入の容易さ、使いやすさ及び会館スタッフによるニーズに応じたサービスや懇切丁寧な対応等により主催者・出展者、来場者から高い評価を得ており、多くの企業等に繰り返し利用されている。</p> <p>会館で開催の公共的・公益的な産業技術の交流事業、産業情報の提供事業に共催する等、京都の産業技術交流等を側面から支援するとともに、地元である伏見区内の中学校吹奏楽部のコンサートを主催するなど、経済・文化の情報発信拠点施設としての役割を果たしている。</p> <p>施設の管理運営に当たっては、長期的な展望に立ち、展示・コンベンション機能の充実、会館利用者へのサービス向上、施設利用促進を図るための建物・設備や備品の整備等に取り組み、施設の効率運営かつ利用拡大を図っている。</p>
効率性	A	<p>会館の運営は、少人数体制により、施設を最大限に有効活用して(休館日は年末年始のみ)、効率的かつ安全(開館以来事故等なし)に行うとともに、平成22年度は、愛称「京都パルスプラザ」の広報、ホームページ・パンフレットのリニューアル、空き情報の提供等を行ってきた。併せて、貸出備品の更新、ロビーに設置のマルチビジョンや催事案内板の整備等施設機能の向上や京都駅との直通バス運行のPR等アクセス対策、駐車場の確保など広報活動や基本機能の強化に取り組んでいる。</p> <p>一方、営業活動強化のため、平成20年度から「新規催事活動誘致等奨励事業」等による顧客開拓や従来からの継続利用、利用拡大の働きかけを行うなど積極的な営業活動に取り組んだ結果、稼働率は平成20年度：32%、平成21年度：34%、平成22年度：35%に向上している。</p> <p>また、環境にやさしい展示場を目指し、ゴミの分別処理、廃棄物削減及び受動喫煙防止等の環境改善に取り組んでおり、平成22年度は、新たに省エネ型の空調設備更新やエスカレーター自動運転装置の設置ほか館内の全ての電球をLED管に交換する等、省エネ・節電の取組を進めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>財団の業務規程等により、事務局は庶務・経理課と企画・情報サービス課による役割分担のもと、内部牽制が図られる業務等運営となっている。</p> <p>専務理事のほか事務局職員5名がローテーション勤務により、業務・会計等の相互チェックや情報交換を徹底し、催事等の主催者・来場者、受付等への万全の対応及び予約、現金収納等の処理を行っている。</p> <p>また、定期的に経営会議、事務局会議を開催して、営業・運営状況の情報交換や課題の共有等を図り、営業活動の推進や円滑な会館運営を図っている。</p> <p>給与制度は京都府に準拠して、少人数体制による組織の規模に応じた給与水準としており、適正に処理している。</p> <p>なお、財務諸表等は事務所に備え付けて、閲覧に供している。</p>
財務健全性	A	<p>昭和62年4月の開館以来平成18年度までの20年間、財団は黒字経営を続けてきたところ、厳しい景気状況等により、平成19～21年度においては赤字決算となったが、営業強化・稼働率向上や運営見直し・経費節減等により、平成22年度は黒字決算に改善し、貸出備品の整備、広報の充実等基本機能の強化に取り組んだ。財団は多額の正味財産(臨時駐車場用地を含む)を保有しており、借入金もなく、京都府債・京都市債や商工債券で運用するとともに、施設の運営経費や建物・設備の維持修繕等については、これまで京都府からの助成金を全く受けずに運営している。</p> <p>京都の経済は、東日本大震災の影響もあり厳しい状況にあるが、当会館における展示会等開催への影響は限られており、営業の強化やサービスの充実等により、引き続き稼働率の向上や経営改善に取り組んでいるところである。</p>
総合評価	A	<p>京都府が、民間企業の協力も得て整備した施設を、行政・経済界が出えん・設立した当財団が管理・運営し、京都の経済・文化振興拠点施設として、施設機能の強化や建物設備の維持補修を行いながらその役割を果たしている。施設の多目的な利用や使いやすさ、会館スタッフによる懇切な対応等により、主催者・出展者、来場者から高い評価を得ている。</p> <p>会館を管理運営している当財団は、開館以来、良好かつ健全な経営のもと多額の正味財産を保有しており、最小限の少人数体制によりながら、施設を最大限に有効活用した、効率的かつ安全・安心な施設運営を行っている。</p> <p>最近、景気低迷等の影響により稼働率が落ち込んでいたが、新規顧客開拓や利用拡大等の働きかけを行う等営業力の強化や機能・サービスの充実による経営改善に取り組んでおり、環境対策・省エネの取組も継続的に進めている。今後は、公益法人制度改革に伴う新法人(一般財団法人)への移行に向け、諸手続を進めることとしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1番地
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	300,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資率	34.9%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	1	12	1	12	1
職員	管理職	1	0	0	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	2	0	1	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局を受託	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内9団体の事務局を受託

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	360,411	389,376	242,429
受託事業収益	11,243	10,235	9,429
受取補助金	98,528	185,509	115,243
自主事業収益	2,874	1,708	2,205
その他収益	247,766	191,924	115,552
経常費用b	354,404	389,450	242,793
事業費	326,945	359,525	220,280
うち人件費	24,505	20,799	26,448
管理費	27,459	29,925	22,513
うち人件費	9,091	10,517	13,390
当期経常増減額a-b=c	6,007	△ 74	△ 364
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	6,007	△ 74	△ 364
当期指定正味財産増減額h	△ 150,992	△ 151	0
当期正味財産増減額g+h	△ 144,985	△ 225	△ 364

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	530,051	534,950	517,935
流動資産	69,208	86,689	70,503
固定資産	460,843	448,261	447,432
負債合計	493,068	498,192	481,541
流動負債	42,010	62,505	45,723
固定負債	451,058	435,687	435,818
正味財産合計	36,983	36,758	36,394
指定正味財産	645	495	495
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	36,338	36,263	35,899
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	24,575	22,891	22,644
受託料	4,078	3,904	3,859
その他(分担金等)	0	0	0
計	28,653	26,795	26,503
うち人件費	4,145	3,896	3,852
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	9.5%	8.0%	16.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	7.0%	6.9%	7.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	164.7%	138.7%	154.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>平成22年度は口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、配合飼料価格の高止まり、消費の低迷などで畜産経営は依然として苦しい状態が続いた。</p> <p>そのような中で、国の実施する支援事業の多くは(社)中央畜産会や(独)農畜産業振興機構を通じ、府県段階では畜産振興協会を窓口として実施された。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の9つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に込めている。</p>
効率性	B	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、不要不急の事業を見直し、経費の削減に努めている。</p> <p>肉用牛肥育経営が安定し、経常費用の補てん金が減少したこと等により、平成22年度は人件費比率が増加したが、平成23年度は派遣職員の人員削減等により人件費比率を減少させることとしている。</p>
組織運営健全性	B	<p>ベテラン正職員の相次ぐ退職により、職員の資質向上と業務執行体制の強化が課題となっている。新たに正職員を採用し、畜産農家に対する経営相談、指導等に対応できる職員に育成していくことが望ましいが、人件費の上昇につながるため、その実現が難しい状況となっている。</p> <p>価格安定対策に拠出された生産者の積立金や行政及び関係団体からの寄託金は、普通預金・定期預金等で適正に資産管理している。</p> <p>なお、会計処理規程、服務規程、給与規程、旅費規程、職員退職給与規程を整備し、これらの規程に基づいて業務を執行している。</p> <p>新公益法人への移行を機に、財務諸表等をホームページで公開する予定である。</p>
財務健全性	B	<p>府内畜産関係団体の事務局受託による受託料収入の減少等に伴い、平成21年度に続き平成22年度も当期正味財産増減額は赤字となったが、事業の見直し及び管理費の削減に努めたため、赤字を少額に抑えることができた。</p> <p>なお、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、健全に推移している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関的な側面が強く、業務も年々複雑化し、職員の負担も増えている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、財源確保について今後とも検討が必要である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
 京都府丹後文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 中山 泰

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	4	0	9	4	0	9	4	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れていただける会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 23,000部 京丹後市内 各戸配布、与謝野町 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	44,638	40,470	46,189
受託事業収益	6,318	8,961	6,143
受取補助金	27,003	26,193	27,693
自主事業収益	10,627	4,533	11,633
その他収益	690	783	720
経常費用b	48,593	38,164	45,206
事業費	31,315	20,241	27,910
うち人件費	5,331	3,333	4,628
管理費	17,278	17,923	17,296
うち人件費	14,600	15,970	15,223
当期経常増減額a-b=c	△ 3,955	2,306	983
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,955	2,306	983
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,955	2,306	983

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	18,676	20,565	21,737
流動資産	3,495	5,458	6,737
固定資産	15,181	15,107	15,000
負債合計	1,157	740	929
流動負債	1,157	740	929
固定負債	0	0	0
正味財産合計	15,000	15,000	15,000
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	17,519	19,825	20,808
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	884
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	884
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.0%	50.6%	43.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.8%	96.4%	95.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	302.1%	737.6%	725.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	すぐれた文化・芸術に触れていただくための各種の事業を社会や市民のニーズに応じて展開しており、丹後地域の豊かな文化の振興及び普及に寄与するという設置目的に適合している。
効率性	B	経費の削減については、従来からその徹底に努めてきているところであるが、さらにコスト削減が求められており、チケット・チラシの独自作成、デマンド警報装置による節電など、支出の点検や改善に積極的に取り組んでいる。 事業実施に当たっては、機関紙「たんぶん」、市広報紙、市防災行政無線、FM、ケーブルテレビでの広報に加え、広報車、ポスティング等マンパワーを使ってよりPRに努めている。 京丹後市に準じて職員給与の見直しを行っているが、人件費率は定期昇給などで若干ではあるが上昇傾向にある。
組織運営健全性	A	給与制度については、京丹後市に準じており、給与の削減を続けている。組織体制では職員の年齢構成が高まりつつあり、人材育成面で課題ではあるが、後進指導を常に頭において、役割分担の枠に拘らず業務を進めている。 業務運営にあたっては、理事会・監査等により十分なチェックを受け、親切・丁寧・迅速をモットーに全職員で連絡を密にして運営改善に反映させている。 議事録等は、情報公開に対応できるよう整備している。また、ホームページをより見やすく更新し、行事開催日程や年間の流れが閲覧できるように充実させている。
財務健全性	B	流動比率は100%を大幅に超え、借入金なしで運営できており、累積損失は生じていないが、京丹後市の行財政改革に伴う事業団運営費補助金の減額が続いており、（平成17年度31,000千円→22年度27,693千円 △3,307千円）、非常に厳しい財政運営となってきた。
総合評価	B	京都府から文化会館の無償貸付を受け、京丹後市からの補助金（収入の約5割）により設立目的に沿って運営しているが、公演等自主事業の黒字化が困難な状況にあり、貸館事業に重点を置かざるを得ない。 しかしながら、稼働率を上げるには、建物自体の老朽化や低額で利用できる近隣の公共施設などがあり、厳しい現状である。 こうした状況の中で、会館使用料金の見直しによる平日利用を促進した結果、次世代を担う中学生・高校生のクラブ活動での利用が増え、稼働率が42%と前年度より約10%アップした。 また、平成22年度は国民文化祭プレ事業及び開館30周年記念事業として、小学生からシニア対象の様々なワークショップや市民参加によるコンサートを開催し、多くの地域住民に親しんでもらうことができた。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
 京都府中丹文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤	12	3	0	12	3	0	12	3	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	5	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鑑賞型事業	すぐれた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する事業
参加型事業	住民が舞台発表を行う事業、中丹文化芸術祭の事務局運営など
育成型事業	文化に携わる人々を増やし、育成する事業、和太鼓塾、文化講座など
貸館事業	会館を貸し出し、住民の文化創造活動を促進させる事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	107,648	106,558	126,234
受託事業収益	8,312	8,312	12,812
受取補助金	38,000	39,015	38,989
自主事業収益	57,797	55,602	51,005
その他収益	3,539	3,629	23,428
経常費用b	106,698	107,563	126,032
事業費	47,533	48,462	49,281
うち人件費	363	417	3,159
管理費	59,165	59,101	76,751
うち人件費	41,972	42,488	61,573
当期経常増減額a-b=c	950	△ 1,005	202
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	950	△ 1,005	202
当期指定正味財産増減額h	0		0
当期正味財産増減額g+h	950	△ 1,005	202

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	66,464	69,109	69,564
流動資産	33,722	34,367	54,205
固定資産	32,742	34,742	15,359
負債合計	46,148	49,748	50,001
流動負債	28,829	30,429	50,001
固定負債	17,319	19,319	0
正味財産合計	20,316	19,361	19,563
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	20,316	19,361	19,563
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	1,065	989
受託料	0	0	4,500
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	1,065	5,489
うち人件費	0	0	2,823
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.7%	39.9%	51.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	30.6%	28.0%	28.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	117.0%	112.9%	108.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	事業の質的、量的なレベルを下げることなく、吟味しつつ実施できた。府民のニーズを充分聞きながら、応ずることができたと考えている。鑑賞型、育成型、参加型の各事業もバランスよく展開でき、地域の人々の協働体制も定着し、一定の成果を得ることができた。また、府の文化施策にも協力し、文化による地域の活性化にも役立っていると考えている。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努め、職員総ぐるみ体制で取り組んでいる。社会一般に不景気で活動が減退する中で、一定の事業収入が確保できた。職員1人が担当する事業数も多く、40を越える事業が実施できたことは、人的効率性が良好と言える。収入総額に占める地方公共団体補助金の割合が比較的少ないことで、財政的にも効率の良い運営ができていると考えている。
組織運営健全性	B	組織体制は1課2係制であるが、実施体制は職員総取組の体制である。給与体系は綾部市に準じている。人事の硬直化が見られるため、適切な担当替えで対応し、モチベーションの維持を図っている。業務の執行及び会計処理等は理事会、幹事の十分なチェックを受け、改善を行っている。事業内容、財務諸表のインターネット公開は行っていないので、積極的な公開に改善する課題がある。
財務健全性	A	今年度は平成20年会計基準に合わせ退職給与引当を行ったため人件費比率が上がったが、その他は健全であると考えている。当期正味財産増減額も202千円の黒字であり、退職給与引当を全額行ったが債務超過に陥ることなく、基本金の他に4,563千円の正味財産があることは良好である。借入金は一切ない。
総合評価	A	運営は全般に良好であると考えている。昨今、事業全体に観客の減少傾向が見られ財政的に厳しさが増しているが、職員全員で一層の努力をしたい。課題は、若者層（次世代）の囲い込みを進めることと、さらに地域密着を図り協働体制を作り上げることである。特に、今年度の京都国民文化祭の成功に向けて頑張るとともに、これを起爆剤として地域文化が活性化する仕組み、事業展開を考えて、当事業団の適合性、効率性、健全性をより確かなものにしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

(平成23年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
京都府長岡京記念文化会館内
報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	乙訓地域における文化創造の場として、また文化振興の拠点として芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成・公開し、より豊かな人間生活の向上に寄与することを設立目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	4	0	12	4	0	12	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」等を実施
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	120,378	113,132	124,491
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	65,700	65,000	68,434
自主事業収益	51,975	45,493	55,976
その他収益	2,703	2,639	81
経常費用b	121,511	121,298	124,565
事業費	3,990	4,479	117,813
うち人件費	0	0	46,450
管理費	117,521	116,819	6,752
うち人件費	50,724	54,320	5,158
当期経常増減額a-b=c	△ 1,133	△ 8,166	△ 74
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	7	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,133	△ 8,173	△ 74
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,133	△ 8,173	△ 74

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	51,984	53,535	54,392
流動資産	15,917	16,455	16,833
固定資産	36,067	37,080	37,559
負債合計	19,198	28,922	29,853
流動負債	7,803	16,507	17,078
固定負債	11,395	12,415	12,775
正味財産合計	32,786	24,613	24,539
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	17,786	9,613	9,539
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	435	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	435	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.7%	44.8%	41.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	63.1%	46.0%	45.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	204.0%	99.7%	98.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ育成するという公立文化施設としての基本ミッションを果たすべく、文化芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れ、「長岡京音楽祭」事業が第4回を迎え新たな展開が少しずつではあるが、定着し始めている。
効率性	A	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）及び休日出勤に対しての代休取得の徹底により人件費の削減やその他の管理費の見直しを毎年度行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、平成22年度は施設の利用料金の見直しや、自主公演への文化庁助成金の活用など積極的に収益確保に努めている。
組織運営健全性	A	必要な規程・規則は長岡京市に準じて整備しており、管理職以上を対象に成績主義を導入している。また、財団役員や職員も最小の規模で適正である。 また、理事会・監査等を定期的に行い、意見等を業務運営の改善に反映させている。 平成22年度は公益法人への移行準備として規程や会計処理等の整備を行い、平成23年度から「公益財団法人」に移行した。
財務健全性	B	長短期の借入金などの負債はなく、健全に運営している。ただ、長岡京市からの運営支援の補助金は平成15年度より年々削減傾向にあり財団の自立的な運営に努めているが、未だ市の補助金に頼っている面が大きい。しかし、平成22年度は人件費率の抑制や文化庁助成金の獲得等によって当期正味財産の減少額を最小に抑えることができた。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い設立目的に沿った事業を展開している。 特に平成22年度は会館の利用率が64%と前年度比3.2ポイントと高く、また年間入場者数も10万人強と高い水準を維持しているなど公立文化施設として地域の文化振興に寄与している。 また、公益法人の認定を京都府から受け平成23年度より「公益財団法人」に移行した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 吉田 均

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれあいによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流をはかることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	12	2	12	2	12	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	2	0	2	0	0
	計	3	0	2	0	2	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供
教育・文化事業	山野草教室、スケッチ教室、西の鯖街道ウォーク、鮎の友釣り講習会、映画鑑賞会、納豆・小蕪漬け体験、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山)、工芸作家との交流(アートにふれる2日間)、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	183,815	165,313	162,327
受託事業収益	101,302	93,363	94,430
受取補助金	20,437	8,893	0
自主事業収益	61,899	62,800	67,326
その他収益	177	257	571
経常費用b	167,865	171,107	167,723
事業費	167,646	170,943	167,438
うち人件費	66,005	49,970	49,677
管理費	219	164	285
うち人件費	153	125	181
当期経常増減額a-b=c	15,950	△ 5,794	△ 5,396
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	15,950	△ 5,794	△ 5,396
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	15,950	△ 5,794	△ 5,396

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	77,404	73,531	77,303
流動資産	57,023	51,593	50,155
固定資産	20,381	21,938	27,148
負債合計	10,134	12,055	21,223
流動負債	10,134	12,055	15,561
固定負債	0	0	5,662
正味財産合計	67,270	61,476	56,080
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	64,270	58,476	53,080
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	20,437	8,893	0
受託料	71,205	63,750	63,750
その他(分担金等)	0	0	0
計	91,642	72,643	63,750
うち人件費	58,695	39,618	32,725
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.4%	29.3%	29.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.9%	83.6%	72.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	562.7%	428.0%	322.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	自然、文化、歴史及び人情豊かなこの地域で、学生と教員、講師と受講生が、寝食を共にして学習する場として、都市と農村の人々が文化、生涯学習事業を通じて交流する場として、設置目的に沿って出来る限り快適な施設環境を提供するよう心がけ管理・運営してきている。ニーズに応じた生涯学習事業を年々増やし参加者が増加する中、府の生涯学習拠点施設として指導者や参加者から期待が高まっている。近年人間関係が希薄になる中、共同での生活・利用を通じて、京都府が進める人と人との絆を大切にだれもが幸福を実感できる希望の京都づくりのための施策とも合致している。
効率性	A	経費の縮減と費用対効果を常に念頭に置くとともに、職員の資質とお客サービス向上を最重点課題として管理・運営している。捻出した財源は全て従前からお客様の安心・安全と利用者増加対策、施設・設備の修繕及び更新等に投入する方針で運営している。平成22年度においても送迎用車両の増車や設備の更新等に積極的に振り向けた。今後も利用者増と快適施設環境を確保するため、施設の効率的活用のため努力していきたい。
組織運営健全性	A	効率的な運営を図るため、少人数の課制を廃止して業務分担を改善するとともに、全職員が一体となった業務推進体制としている。府に準じた給与体系から業務成績に対応した取り扱いを平成21年度から実施した。また、理事会及び監事監査は定期、随時に行い、情報公開についても、府に準拠した規程を設けて透明性を確保している。今後、早い時期に財務諸表等公開する。
財務健全性	B	累積欠損・借入金はなく、また、財務の健全性を示す自己資本比率(72.5%)、流動比率(322.3%)とも高い数値を維持しており財務は健全であるが、退職給付金5,662千円を一括して引き当てたことにより一般正味財産増減額は当期赤字(△5,396千円)となった。
総合評価	A	指定管理以降の経営の改善を図り、より多くの府民に利用される施設を目指す取組は人件費比率の低減、利用者の増加により一定の成果を上げている。地域や地域の各種団体との連携・協働による文化・生涯学習講座の拡充・強化は、ゼミナールハウスの存在意義が理解され身近に感じるようになった、施設・設備が改善され快適に利用しやすくなったとの評価を得ている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都産業 2 1

(平成23年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
 報告者職・氏名 理事長 石田 明

1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	1	0	16	1	0	16	1	0
職員	管理職	10	4	2	11	4	3	11	4	3
	一般職	42	17	1	41	16	2	41	16	3
	計	52	21	3	52	20	5	52	20	6

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、専門家によるプロジェクトとして経営改革機動班を編成し、アドバイスを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同緊急広域商談会を同時開催)及び中国や東京・大阪で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	新鋭施設を導入する場合、設備を財団が代わって購入して、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
試作産業推進	試作グループの形成をはじめ、試作産業プラットフォームの拡充を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに伝統産業協働バンク運営支援を実施
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
IT(情報技術)の活用	中小企業のIT化支援及び京都デジタルネットワークを活用したネットワークを支援するとともに、ユビキタス特区の取組を推進
機器貸付(北部支援センター)	丹後・知恵のものづくりパークの試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施
貿易・海外市場の進出	上海代表処(京都府ビジネスサポートセンター)を開設し、成長著しい中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	1,782,953	1,687,183	1,934,881
受託事業収益	182,868	142,741	152,238
受取補助金	797,956	711,030	917,195
自主事業収益	680,087	652,939	662,360
その他収益	122,042	180,473	203,088
経常費用b	1,766,846	1,740,515	1,948,269
事業費	1,263,686	1,231,847	1,502,873
うち人件費	12,963	16,660	16,868
管理費	503,160	508,668	445,396
うち人件費	323,495	192,640	202,192
当期経常増減額a-b=c	16,107	△ 53,332	△ 13,388
経常外収益d	0	0	47,272
経常外費用e	17,468	92,599	5,454
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,361	△ 145,931	28,430
当期指定正味財産増減額h	268,710	△ 153,394	152,481
当期正味財産増減額g+h	267,349	△ 299,325	180,911

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	11,773,101	13,461,148	12,885,577
流動資産	2,132,483	1,699,680	1,734,221
固定資産	9,640,618	11,761,468	11,151,356
負債合計	9,119,214	11,106,586	10,350,104
流動負債	638,968	434,878	577,796
固定負債	8,480,246	10,671,708	9,772,308
正味財産合計	2,653,887	2,354,562	2,535,473
指定正味財産	1,836,233	1,682,839	※ 2,228,697
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	817,654	671,723	※ 306,776
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成22年度決算で、前期まで一般正味財産としていた393,377千円を指定正味財産として処理。

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	829,888	514,708	1,081,761
受託料	3,630	14,587	3,700
その他(分担金等)	0	0	0
計	833,518	529,295	1,085,461
うち人件費	336,076	186,170	188,819
借入金増減額	4,209,182	2,021,329	△ 717,081
借入金残高(期末)	6,443,320	8,464,649	7,747,568
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	187,804	157,115	130,419

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.0%	12.0%	11.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	22.5%	17.5%	19.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	333.7%	390.8%	300.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	68.6%	76.2%	72.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	1,631.0%	16,598.9%	2,033.6%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の大半が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいですが、個々の事業の執行において毎年度見直し、工夫しながら執行している。</p>																
効率性	B	<p>広報誌やイベント等で協賛広告による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める対応をしているが、今後更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に常に有利な運用に努めている。</p> <p>事業数が増加する傾向にあり処理すべき業務量が増加しているが、事務の効率化に努め、必要最小限の執行体制の確立に努めている。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会において決定するとともに、会計事務は、監事監査等で適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、成果主義の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。</p>																
財務健全性	A	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はない。</p> <p>なお、平成22年度当期経常増減額がマイナスであるが、これは事業の終了に伴い、特別会計を精算したことによるものであり、財務の健全性は保たれている。</p> <p>また、主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は下記のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>⑳</th> <th>㉑</th> <th>㉒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率（資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く）</td> <td>39.2%</td> <td>39.6%</td> <td>47.3%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）</td> <td>45.4%</td> <td>62.1%</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力 （借入金を市中借入に限定）</td> <td>208.3%</td> <td>1,405.5%</td> <td>151.2%</td> </tr> </tbody> </table>		⑳	㉑	㉒	自己資本比率（資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く）	39.2%	39.6%	47.3%	借入金依存度（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	45.4%	62.1%	34.4%	借入金返済能力 （借入金を市中借入に限定）	208.3%	1,405.5%	151.2%
	⑳	㉑	㉒															
自己資本比率（資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く）	39.2%	39.6%	47.3%															
借入金依存度（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	45.4%	62.1%	34.4%															
借入金返済能力 （借入金を市中借入に限定）	208.3%	1,405.5%	151.2%															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として第2次中期計画を平成21年3月に策定し、中長期的な視点を踏まえた取組を進めている。数値目標である「企業訪問数」、「相談件数」「ホームページアクセス数」ともに目標を達成するなど、第2次中期計画の着実な進捗を図っている。</p>																

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 理事長 山岡 景一郎

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	1	0	20	1	0	20	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整事業協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録指導など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェア・ふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	38,155	39,093	38,280
受託事業収益	5,357	6,810	4,635
受取補助金	31,335	31,013	31,441
自主事業収益	0	0	0
その他収益	1,463	1,270	2,204
経常費用b	38,301	39,268	38,276
事業費	36,627	37,856	36,418
うち人件費	20,527	20,205	20,193
管理費	1,674	1,412	1,858
うち人件費	450	0	160
当期経常増減額a-b=c	△ 146	△ 175	4
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 146	△ 175	4
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 146	△ 175	4

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	43,934	44,340	43,918
流動資産	1,682	1,869	1,237
固定資産	42,252	42,471	42,681
負債合計	29,879	30,460	30,034
流動負債	735	1,139	463
固定負債	29,144	29,321	29,571
正味財産合計	14,055	13,880	13,884
指定正味財産	13,000	13,000	13,000
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	1,055	880	884
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	29,835	29,513	29,941
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	29,835	29,513	29,941
うち人件費	20,527	20,205	20,193
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	54.8%	51.5%	53.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.0%	31.3%	31.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	228.8%	164.1%	267.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>安心・安全な社会の構築が求められる中で、当センターの業務の基本となるのは、府民の生活に直結する生活衛生営業の適正な衛生水準の確保・向上と経営の安定化であり、府民や現在の社会ニーズに照らして妥当である。</p> <p>また、当センターは「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき設置されているもので、寄附行為に掲げる事業を府の施策と協調しながら実施し、府の行政施策の遂行に寄与している。</p> <p>さらに、同種事業を行う民間団体はなく、府が直営で同種事業を行うより機動性・専門性の面で優れている。</p>
効率性	A	<p>財政が大変厳しくなっている中で、管理費削減の意識は全職員共通の認識であり、支出の削減目標を設定することなどにより、経費の節減に努めている。</p> <p>一方、収入の確保は当センターの運営にとって極めて重要なことから、委託事業に積極的に応募するなど収入の確保に努めている。</p> <p>また、基本財産をはじめ基金は安全確実な国債等で運用するとともに、手元小口資金については必要最小限に留め、預金運用に努めている。</p> <p>なお、人件費比率及び職員1人当たり収益額は横ばいの状況である。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局体制は、経営指導員3名（内1名は事務局長兼務）と事務職員1名の4名で京都府内全域をカバーしており、極めて簡素で効率的な組織規模となっている。</p> <p>給与については、国の定める補助要綱に基づいており、業務内容に応じた給与水準となっている。</p> <p>また、各種研修会及び講習会等に参加し計画的に能力開発や人材育成に努めている。</p> <p>業務の執行にあたっては、理事会で業務執行計画の承認を受け、事務処理規程、会計処理規程等の諸規程に基づき処理している。</p> <p>さらに、寄附行為、役員名簿、事業報告書、正味財産増減計算書、財産目録、事業計画、収支予算書を事務所に備え置き公開している。なお、現在、事業計画及び役員名簿についてはホームページで公開しているが、今後財務諸表等についても、ホームページで順次公開することを検討している。</p>
財務健全性	A	<p>常々健全財政に基づく法人運営を念頭に事業推進に努めており、平成22年度は若干であるが黒字を確保し期末正味財産も黒字を確保している。</p> <p>収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率は横ばい、流動比率は267.2%となっており資金の安全性に問題はなく、また借入金もなく財務は健全性を維持している。</p>
総合評価	A	<p>当センターの業務は国や京都府の行政施策と協調しながら実施するものであり、財務面でも健全かつ安定した業務運営にあっている。</p> <p>生活衛生関係営業が府民生活と密接に関係したものであることから、今後とも衛生水準の確保・向上に向けた指導・支援を積極的に行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府水産振興事業団

(平成23年8月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 宮津市字鶴賀2062番地の8
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,018,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資率	29.0%
設立目的	水産業に係る社会的、経済的基盤の整備開発に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度		平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	0	0	0	0	0	1	0	1
	非常勤	22	4	2	22	4	2	12	3
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	2	0
	一般職	10	0	0	10	0	0	10	0
	計	11	0	0	11	0	0	12	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
栽培漁業センター運営事業	マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施
その他の事業	特定の原資(特別会計に基づく原資)を用いて、漁協経営基盤強化対策事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	294,039	285,791	312,259
受託事業収益	0	0	3,111
受取補助金	69,238	61,087	61,900
自主事業収益	41,723	42,117	27,890
その他収益	183,078	182,587	219,358
経常費用b	236,921	216,481	221,216
事業費	229,205	209,122	212,904
うち人件費	83,009	89,465	77,288
管理費	7,716	7,359	8,312
うち人件費	2,474	2,349	2,748
当期経常増減額a-b=c	57,118	69,310	91,043
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	1
法人税等f	2,148	2,330	2,128
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	54,970	66,980	88,914
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	54,970	66,980	88,914

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	6,604,995	6,569,282	6,594,032
流動資産	61,870	59,992	91,846
固定資産	6,543,125	6,509,290	6,502,186
負債合計	6,218,919	6,116,226	6,052,062
流動負債	4,304	3,789	20,797
固定負債	6,214,615	6,112,437	6,031,265
正味財産合計	386,076	453,056	541,970
指定正味財産	1,018,000	1,018,000	1,018,000
うち基本財産充当額	1,018,000	1,018,000	1,018,000
一般正味財産	△ 631,924	△ 564,944	△ 476,030
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	69,238	61,087	61,900
受託料	0	0	3,111
その他(分担金等)	0	0	0
計	69,238	61,087	65,011
うち人件費	69,238	61,087	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	1,155,947	1,068,760	979,997

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.1%	42.4%	36.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	5.8%	6.9%	8.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,437.5%	1,583.3%	441.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	93.2%	92.4%	90.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	11,198.7%	9,060.6%	6,273.7%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府水産業の振興を図るため、平成22年3月31日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づいた目標放流数を、マダイ等全ての魚種で計画を上回ることができた。生産した大型クロアワビを「地産地消」に活用することは、食の安心・安全に対する府民ニーズに応えるだけでなく、食を活用した観光客の増加をはじめとする府北部地域の観光業の活性化にも効果があることから、安定的に大型クロアワビを提供するための養殖技術の改良・普及に取り組んでいる。</p> <p>なお、平成23年8月1日から公益財団法人に移行した。</p>
効率性	A	<p>当事業団の栽培漁業センターの人件費については、地域の給与水準に合わせるよう見直し、その抑制に努めている。</p> <p>一方、収入面においては、サザエの順調な生育により、平成22年度のサザエ負担金収入が、約1,500万円（前年度比50%増）となり過去最高を記録した。</p>
組織運営健全性	A	<p>組織運営については、寄附行為（定款）に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議等を行い、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。</p> <p>なお、平成22年6月から、正味財産増減計算書等の財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>当期正味財産増減額において黒字を計上するとともに、漁業経営基盤強化対策事業に関する借入金を着実に返済（8,900万円）し、平成22年度末には9億8,000万円までに縮減した。</p> <p>また、自己資本比率は年々上昇傾向、借入金依存度は年々低下傾向となっており、財務運営の健全化に努めている。</p>
総合評価	B	<p>毎年度、マダイ等5魚種の種苗生産の技術の向上が図れており、経費の削減も確実に進めてきた。ただし、近年の温暖化傾向に伴う、夏期の高水温によるアワビの生産不調が全国的な問題となっており、夏期の高水温対策技術の開発を進める必要があると認識している。</p> <p>なお、今後とも財務の健全性を確保するためには、正味財産増減額の黒字化を図りながら借入金の確実な返済を進める必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 昌一

1 法人の概要

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	16	3	16	3	15	2
職員	管理職	0	0	1	0	1	0
	一般職	0	0	1	0	1	0
	計	0	0	2	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理	市場施設の維持管理
京都府南部総合地方卸売市場の運営	場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	207,791	207,246	208,322
営業収益(売上高)	206,898	206,022	206,516
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	206,898	206,022	206,516
営業外収益	893	1,224	1,806
経常費用b	105,969	106,826	111,887
営業費用	101,958	103,786	109,259
人件費	10,190	13,842	16,622
その他	91,768	89,944	92,637
営業外費用	4,011	3,040	2,628
経常損益a-b=c	101,822	100,420	96,435
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	39,919	38,711	37,460
当期純損益c+d-e-f	61,903	61,709	58,975

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	934,419	952,163	914,944
流動資産	53,779	87,575	64,539
固定資産	875,440	859,636	845,700
繰延資産	5,200	4,952	4,705
負債合計	434,578	390,613	294,419
流動負債	434,578	390,613	289,680
固定負債	0	0	4,739
純資産合計	499,841	561,550	620,525
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	19,841	81,550	140,525

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	400,000	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	9.6%	13.0%	14.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	53.5%	59.0%	67.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	12.4%	22.4%	22.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	36.4%	31.5%	21.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民をはじめとする消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後も安定的な販路の提供とブランド京野菜などの生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	人件費については、平成21年度途中に雇用した職員分の増加があったものの、清掃費や保守点検料、保険料などの削減可能な経費については引き続き抑制努力をしている。 また、営業収益も増加しており、これを職員数で割った職員一人当たり効果も増加傾向である。
組織運営健全性	B	組織規則、就業規則、経理規則、給与規程等を整備するとともに、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性の確保については、ホームページでの公開など今後どのような方法で情報を公開していくか、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	平成22年度においても順調に利益剰余金が増加している。 また、施設整備に伴う借入金の返済も順調で、借入金依存度も前年度から約10%低下しているが、施設の老朽化や流通の変革に伴い諸施設の大幅な改善が必要であると考えている。
総合評価	B	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 また、平成22年度には春（4月）と秋（11月）に市場の一般開放を実施し、関連店舗の活性化を図るとともに、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。 引き続き、関連店舗の活性化を目指すとともに、安心・安全で信頼される農産物の提供、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進等を行うことにより、同都市の建設の推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	15	1	0	17	1	0	18	1	0
職員	管理職	5	1	2	9	1	2	13	3	3
	一般職	32	3	0	29	3	0	23	2	0
	計	37	4	2	38	4	2	36	5	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
管理運営活動	理事会、評議員会、運営委員会、学術委員会等の開催 関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営 など
広報活動事業	定期刊行物の発行、メディア活用広報の強化 関西文化学術研究都市視察の実施、都市視察等対応 など
企画調整事業	けいはんなイノベーションネットワーク形成事業の展開による企業立地促進活動、中小・ベンチャー企業の誘致活動、情報通信オープンラボ研究推進協議会の運営、国際化交流事業の実施、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進、平城遷都1300年記念事業との連携、実証実験フィールドの展開への取組、都市賑わい創出事業の実施、都市内研究機関等の研究活動実態調査の実施 など
受託調査事業	サード・ステージ・プラン推進会議の運営、国際戦略総合特区制度提案など
新産業創出事業	次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの実施、有望テーマ事業化推進、シーズフォーラム開催、マッチング推進事業の実施、川上・川下ネットワーク構築事業、低炭素・ゼロエミッション社会実証プロジェクト事業の実施、ビジネス・マッチングフェアの開催、都市エリア産学官連携促進事業の実施、各種研究会の運営 など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	393,380	472,609	420,774
受託事業収益	221,024	278,409	30,137
受取補助金	111,136	93,478	318,957
自主事業収益	39,900	47,113	47,885
その他収益	21,320	53,609	23,795
経常費用b	429,180	435,997	435,581
事業費	314,620	346,255	335,300
うち人件費	0	0	0
管理費	114,560	89,742	100,281
うち人件費	82,584	47,247	37,759
当期経常増減額a-b=c	△ 35,800	36,612	△ 14,807
経常外収益d	779,121	0	0
経常外費用e	779,121	0	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 35,880	36,532	△ 14,887
当期指定正味財産増減額h	△ 779,121	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 815,001	36,532	△ 14,887

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	713,945	777,412	871,187
流動資産	213,677	276,593	370,424
固定資産	500,268	500,819	500,763
負債合計	26,504	53,440	162,102
流動負債	26,504	53,440	162,102
固定負債	0	0	0
正味財産合計	687,441	723,972	709,085
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	187,441	223,972	209,085
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	55,360	43,156	53,500
受託料	2,799	0	449
その他(分担金等)	3,600	2,000	2,800
計	61,759	45,156	56,749
うち人件費	55,360	14,156	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.2%	10.8%	8.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.3%	93.1%	81.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	806.2%	517.6%	228.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「サード・ステージ・プラン」の実現に向けた推進会議の運営や、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の建設の推進に寄与するという寄附行為の目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の効率性を確保するとともに、人件費について、プロパー職員の削減等、経費の削減に努めている。今後、厳しい財源確保の中、更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を更に深める等、事業運営の改善、工夫を重ねるとともに、効率的な運営について、職員の意識改革を進め、更に組織運営の効率性を高めるよう努めていく。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定されるとともに、活動状況や決算等はホームページにて公開している。また、プロパー職員の削減等、経費の圧縮を図るとともに、事務局全体で情報共有を図るなど相互連携とともに透明性を高めながら組織運営を行い健全な体制の維持に努めているが、サード・ステージ・プランの戦略的な展開について、より一層強力な推進体制の整備等に課題があると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らずに財務の健全性を維持しているが、経済環境が厳しく、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等が減少している状況であり、学研都市の発展に資する各種事業に積極的に取り組む中で、平成22年度は赤字決算となった。更に安定した財源の確保が課題となっており、競争的資金の積極的な確保に取り組むほか、学研都市の立地機関等との連携による人材育成、情報提供事業等、収益事業の検討も必要と考えている。
総合評価	B	推進機構に求められている学研都市の総合的な事業推進等を確実に実行していくため、職員が一致団結し効果的な事業の遂行に努めているが、サード・ステージ・プランの戦略的な展開に当たっては、関係府県、地元市町、関係機関等の一層の連携が必要である。サード・ステージ・プランに掲げる「建設から高度な都市運営」を達成するため、平成21年7月には「新産業創出交流センター」を事業統合して都市建設のみならず競争的資金等の活用により環境・エネルギー部門等の新産業の創出に取り組むなどの事業の再構築を図り、より効果的・効率的な事業展開を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 橋本 昭男

1 法人の概要

団体名	財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路設備、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成20年度		平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	2	0	1	2	0	1
	一般職	5	0	4	0	0	5	0	0
	計	7	0	6	0	1	7	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
修復整備事業	土砂の搬入及び採取地の埋め戻し、整地等に関する事業 調整池等の防災施設の整備に関する事業 採取地内及び周辺地域における道路の整備に関する事業 緑化に関する事業 防災施設等の管理に関する事業 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	176,772	161,204	229,587
受託事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
自主事業収益	175,271	157,231	184,912
その他収益	1,501	3,973	44,675
経常費用b	255,883	190,466	203,196
事業費	142,633	115,479	124,077
うち人件費	70,218	53,477	61,535
管理費	113,250	74,987	79,119
うち人件費	50,313	56,306	55,646
当期経常増減額a-b=c	△ 79,111	△ 29,262	26,391
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	21	0	84
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 79,132	△ 29,262	26,307
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 79,132	△ 29,262	26,307

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	166,116	318,907	281,319
流動資産	112,953	241,373	102,744
固定資産	53,163	77,534	178,575
負債合計	45,191	227,244	163,349
流動負債	45,191	67,645	47,229
固定負債	0	159,599	116,120
正味財産合計	120,925	91,663	117,970
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	70,925	41,663	67,970
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.1%	57.6%	57.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	72.8%	28.7%	41.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	249.9%	356.8%	217.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	47.0%	37.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	△ 553.5%	297.3%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要している。また、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、コスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）、収入確保努力（事業収入）等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図る。
組織運営健全性	B	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、規程類、財務諸表は、閲覧可能な状態で整備しているが、ホームページでの情報提供については、委託経費の制約等の理由により進んでいない。
財務健全性	B	経済不況の影響等により、平成20年度、平成21年度と2年連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度は、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加などにより黒字となった。今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど、安定的な収入の増加を図り、借入金の返済に努めていく。
総合評価	B	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入される建設発生土についての安全性への確保についても更に検討を進めて行く必要がある。 公社の運営に関しては、財政基盤の安定を図るため、運営検討プロジェクトチーム会議を通じて引き続き検討を進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 栗山 和郎

1 法人の概要

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額 (千円)	100,000	府出えん・出資額 (千円)	15,000	出資比率	15.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	5	0	1	3	1	0	3	1	0
	非常勤	6	1	0	9	1	0	9	1	0
職員	管理職	7	0	0	6	0	0	6	0	0
	一般職	5	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	12	0	0	9	0	0	9	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益a	862,555	612,608	964,718
営業収益 (売上高)	849,748	603,293	941,247
受託事業収益	6,250	25,000	377,317
自主事業収益	843,498	578,293	563,930
営業外収益	12,807	9,315	23,471
経常費用b	669,331	561,243	857,106
営業費用	643,754	525,765	822,061
人件費	41,183	42,555	51,277
その他	602,571	483,210	770,784
営業外費用	25,577	35,478	35,045
経常損益a-b=c	193,224	51,365	107,612
特別利益d	9,216,369	0	2,666
特別損失e	155,232	0	15,748
法人税等f	△ 35,911	△ 101,118	△ 39,673
当期純損益c+d-e-f	9,290,272	152,483	134,203

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	2,227,972	2,377,405	2,665,326
流動資産	514,324	768,833	1,128,145
固定資産	1,713,648	1,608,572	1,537,181
負債合計	1,942,857	1,939,807	2,093,524
流動負債	102,937	310,776	677,592
固定負債	1,839,920	1,629,031	1,415,932
純資産合計	285,115	437,598	571,802
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	185,115	337,598	471,802

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助金	2,000	20,919	34,851
受託料	6,250	25,000	377,317
その他 (分担金等)	0	0	0
計	8,250	45,919	412,168
うち人件費	0	0	0
借入金増減額	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.2%	7.6%	6.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	12.8%	18.4%	21.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	499.6%	247.4%	166.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。今後、より効率的な職員の再配置をはじめ、管理職においても恒常的に実務を担う等、職員一丸となった事業運営体制の構築を確立していく必要があると考えている。また、平成22年度は「チャレンジ25地域づくり事業」により省エネ設備の改修工事を行い、今後のエコ推進、光熱費削減に努める。
組織運営健全性	B	これまでから、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求める等、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、更なる経費改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努め、社長以下職員全員による情報の共有化を推進している。また、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく予定である。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図り、確実な実行に努めたうえに、平成22年度は第1回社債償還も予定通り実施し、損益も予算を上回る結果となった。今後も、中長期的な経営戦略により、売上目標達成本部を設置し、社長自ら本部長になり、管理職全員で活動する等、更に経営効率化を図り、収益率の向上に努める。平成23年度も経常黒字の予算を策定し、予算を上回る収益確保に努力していく。
総合評価	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図る中、平成22年度も平成21年度決算に引き続き経常黒字を達成するなど、経営の安定に向け努力を継続している。経済環境が厳しい中、営業体制の強化等も図りながら、新産業創出交流センターと連携の上、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居を推進や、経費面でもコスト削減に努力する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い